

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野 邦宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	112,860	123,336	135,050	127,285	85,058
経常利益	(百万円)	4,146	4,798	5,442	3,092	1,241
当期純利益	(百万円)	2,354	2,687	3,000	1,384	363
純資産額	(百万円)	21,910	24,151	24,115	21,694	22,082
総資産額	(百万円)	66,875	74,267	82,532	64,066	55,096
1株当たり純資産額	(円)	384.33	420.00	423.39	410.63	416.63
1株当たり当期純利益	(円)	40.43	47.27	52.83	25.76	6.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	40.20	47.10	52.67	25.71	6.94
自己資本比率	(%)	32.76	32.15	28.87	33.39	39.41
自己資本利益率	(%)	11.64	11.74	12.58	6.13	1.69
株価収益率	(倍)	15.93	12.35	8.67	9.32	35.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,970	6,492	2,644	8,526	6,848
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,127	655	2,462	592	1,993
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,206	4,235	221	2,985	372
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,542	7,759	7,575	12,282	7,118
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員数)	(名)	760 (103)	892 (70)	931 (62)	942 (50)	974

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、()内に年間の平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。ただし、当連結会計年度の平均臨時雇用人員数は、重要性がなくなったため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成21年3月期において、平成20年8月にドイツに設立したDJK EUROPE GMBHを新たに連結の範囲に含めております。

5 平成22年3月期において、平成21年6月にインドネシアに設立したPT.DJK INDONESIAを新たに連結の範囲に含めております。また、第一実業(広州)貿易有限公司は、重要性が増したため新たに連結の範囲に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	108,081	114,035	124,598	117,193	77,252
経常利益 (百万円)	3,394	3,721	4,251	2,748	1,777
当期純利益 (百万円)	1,811	2,101	2,421	1,495	918
資本金 (百万円)	5,105	5,105	5,105	5,105	5,105
発行済株式総数 (千株)	57,432	57,432	57,432	57,432	57,432
純資産額 (百万円)	20,658	21,593	21,106	18,974	19,872
総資産額 (百万円)	64,249	70,101	77,384	59,411	50,922
1株当たり純資産額 (円)	362.45	379.79	375.09	364.20	380.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 ()	13.00 ()	18.00 (6.50)	11.00 (7.50)	7.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.99	36.97	42.65	27.83	17.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.82	36.84	42.52	27.77	17.56
自己資本比率 (%)	32.15	30.80	27.27	31.94	38.96
自己資本利益率 (%)	9.43	9.95	11.34	7.46	4.74
株価収益率 (倍)	20.78	15.80	10.74	8.62	13.95
配当性向 (%)	35.50	35.16	42.20	39.53	39.68
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員数) (名)	448 (77)	432 (46)	433 (38)	436 (34)	428

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額18円には、創立60周年記念配当3円を含んでおります。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、()内に年間の平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。ただし、当事業年度の平均臨時雇用人員数は、重要性がなくなったため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和23年 8月	第一実業株式会社を設立
昭和27年 9月	大阪出張所開設（現・大阪支店）
昭和35年 9月	名古屋出張所開設（現・名古屋支店）
昭和36年 5月	広島出張所開設（現・広島支店）
昭和37年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 1月	北九州出張所開設（現・福岡支店）
昭和39年 8月	札幌出張所（現・札幌支店）、仙台出張所（現・東北支店）開設
昭和43年 4月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和44年 4月	子会社第一機械販売株式会社（現・株式会社フロー・ダイナミックス）を設立
昭和45年 6月	子会社第一機械サービス株式会社（現・株式会社第一メカテック）を設立（現・連結子会社）
昭和46年 7月	シンガポール駐在員事務所開設（旧・シンガポール支店）
昭和47年 1月	クアラ Lumpur 駐在員事務所開設
昭和47年 4月	現地法人 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. を設立（現・連結子会社）し、ニューヨーク駐在員事務所を吸収
昭和49年 2月	東京証券取引所市場第一部に上場指定替
昭和50年10月	静岡出張所開設
昭和58年11月	ロンドン駐在員事務所開設（旧・ロンドン支店）
昭和60年10月	香港駐在員事務所開設（旧・香港支店）
昭和61年 2月	川口市に D.S.T. センター（Demonstration, Service & Training Center）竣工
昭和62年 3月	子会社第一プラスチック株式会社（現・株式会社 DJTECH）を設立（現・連結子会社）
昭和62年12月	第一アールストローム株式会社（現・第一スルザー株式会社）を設立（現・関連会社）
昭和63年 8月	現地法人一實股? 有限公司（台湾）を設立
平成元年 6月	クアラ Lumpur 駐在員事務所を現地法人 DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.（現・連結子会社）として設立
平成 6年 9月	本社を神田錦町より現所在地へ移転
平成 7年 4月	DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. を設立（現・連結子会社）
平成 8年 7月	子会社ディー・ジェー・ケー興産株式会社を設立
平成 8年 7月	子会社第一エンジニアリング株式会社を設立
平成 8年10月	マニラ、ジャカルタ駐在員事務所開設
平成 9年12月	現地法人上海一実貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成11年 6月	マニラ駐在員事務所を現地法人 DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.（現・連結子会社）として設立
平成13年 7月	深? 事務所開設
平成13年10月	フランクフルト駐在員事務所開設
平成15年12月	ブラハ事務所開設
平成16年 4月	ソウル駐在員事務所（現・ソウル支店）およびホーチミン駐在員事務所開設
平成17年 5月	ブダペスト事務所開設
平成17年 7月	ハノイ駐在員事務所開設
平成17年 8月	シンガポールにアセアン地域統括会社として現地法人 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
平成17年 8月	カネボウビジョンシステム株式会社（現・第一実業ビスウィル株式会社）の株式を取得（現・連結子会社）
平成17年10月	現地法人第一実業(香港)有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 3月	現地法人第一実業(広州)貿易有限公司を設立（現・連結子会社）
平成18年 4月	シンガポール支店およびジャカルタ、ホーチミン、ハノイ各駐在員事務所の事業を DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. へ譲渡
平成19年 1月	現地法人 DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA. を設立
平成19年 4月	香港支店および深? 事務所の事業を現地法人第一実業(香港)有限公司へ譲渡
平成19年12月	ワルシャワ事務所開設
平成19年12月	アセアン地域統括会社 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. にバンガロール事務所開設
平成20年 8月	フランクフルト駐在員事務所を現地法人 DJK EUROPE GMBH（現・連結子会社）として設立
平成20年10月	ソウル駐在員事務所を支店に昇格

平成21年4月	ブラハ、ブダペスト、ワルシャワ各事務所の事業をDJK EUROPE GMBHへ譲渡
平成21年7月	ジャカルタ駐在員事務所を現地法人PT.DJK INDONESIA（現・連結子会社）として設立
平成22年1月	子会社DJKイノベーション株式会社を設立
平成22年1月	カタール駐在員事務所開設

連結子会社ならびに主要な非連結子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)第一メカテック	産業用各種機械器具の修理・製造・販売
(株)DJTECH	半導体検査装置・製造装置および部品、画像認識応用システムの開発・設計・製造・販売ならびに保守
第一実業ビスウィル(株)	外観検査装置の開発・製造・販売
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	産業用各種機械器具の販売
DJK EUROPE GMBH	"
上海一実貿易有限公司	"
第一実業(香港)有限公司	"
第一実業(広州)貿易有限公司	"
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	"
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.	"
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	"
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	"
PT.DJK INDONESIA	"

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミクス	産業用各種機械器具の製造・販売
ディー・ジェー・ケー興産(株)	産業用各種機械器具の販売
第一エンジニアリング(株)	熱電併給、原動機等機械装置システムの開発・設計・施工・販売
D J K イノバリュウ(株)	産業用各種機械器具の販売
一實股? 有限公司	"

持分法適用関連会社

(株)浅野研究所	プラスチック真空成形機の製造・販売
----------	-------------------

持分法非適用関連会社

第一スルザー(株)	紙・パルプ製造加工用ポンプ、関連機器の製造・販売
ナトコジャパン(株)	石油・ガス生産用機器および装置の設計・製作・販売
杭州哈利瑪電材技術有限公司	クリーム半田の製造・販売
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	"

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)				所有	
(株)第一メカテック	埼玉県川口市 注5	160	機械関係事業	100.00 ()	当社の機械関係の販売および修理・サービスを行っております。 役員の兼任5名 土地・建物を賃貸しております。
(株)DJTECH	埼玉県入間郡毛呂山町	160	機械関係事業	100.00 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任5名
第一実業ビスウィル(株)	大阪府吹田市	100	機械関係事業	100.00 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任5名
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 注3	米国イリノイ州 注5	千US\$ 4,000	機械関係事業	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任7名(うち当社従業員1名) 当社が銀行借入等の保証を行っております。(US\$2,222千)
DJK EUROPE GMBH	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州	千EUR 25	機械関係事業	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任1名(うち当社従業員1名) 当社が仕入債務の保証を行っております。(EUR4千)
上海一実貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千US\$ 4,000	機械関係事業	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名
第一実業(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港特别行政区	194	機械関係事業	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社従業員1名) 当社が仕入債務の保証を行っております。 (193百万円)
第一実業(広州)貿易 有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千HK\$ 19,485	機械関係事業	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	シンガポール共和国	317	機械関係事業	100.00 ()	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任6名(うち当社従業員2名) 当社が契約履行の保証を行っております。 (US\$120千)
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD. 注6	タイ王国バンコク	千BHT 10,000	機械関係事業	49.00 (49.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア国 クアラルンプール	千RM 1,500	機械関係事業	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社従業員2名)
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.	フィリピン共和国 マカティ市	千PHP 9,675	機械関係事業	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
PT.DJK INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ	千US\$ 300	機械関係事業	100.00 (100.00)	当社との輸出入取引を行っております。 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
(持分法適用関連会社)					
(株)浅野研究所	愛知県愛知郡東郷町	546	機械関係事業	38.05 ()	当社が販売する機械関係の開発・製造を行っております。 役員の兼任1名

- 注 1 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 3 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.は、特定子会社であります。
- 4 上記各社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 5 (株)第一メカテックの登記上の本社は、東京都千代田区であります。また、DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.の登記上の本社は、米国ニューヨーク州であります。
- 6 DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.の持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械関係事業	850
材料関係事業	14
その他の事業	2
全社(共通)	108
合計	974

注 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数には、当連結会計年度より新たに連結範囲に含めた第一実業(広州)貿易有限公司の従業員数27名およびPT.DJK INDONESIAの従業員数13名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
428	38.2	12.3	5,905

注 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には労働組合はありません。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界的経済不況に対する主要諸国の経済対策や金融安定化策等により、一部に底打ちの兆しが見え始めたものの、企業収益の回復までには至らず、企業の設備投資の抑制に加え、深刻な雇用情勢や個人消費の低迷など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループ役員一同営業活動に邁進しました結果、受注高は80,324百万円（前期比21.6%減）、売上高は85,058百万円（前期比33.2%減）、営業利益は前期比1,951百万円減の941百万円（前期比67.4%減）、経常利益は前期比1,850百万円減の1,241百万円（前期比59.8%減）、当期純利益は前期比1,021百万円減の363百万円（前期比73.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械関係事業

エネルギー開發生産・ガス石油精製・化学関連およびエンジニアリング・建設関連では、前期まで好調であったプラント設備販売が一巡したことにより、売上高は減少しました。電子・情報通信関連では、受注は中国・アジア向けを中心に回復傾向にあるものの、ITおよびデジタル機器の需要や国内外ともに車載関連機器の需要が激減したため、売上高は大幅に減少しました。プラスチック関連では、家電・自動車部品等の需要の激減により、射出成形機および周辺機器の需要が国内外ともに不振でありました。その結果、売上高は40,689百万円減の80,984百万円（前期比33.4%減）、営業利益は1,872百万円減の791百万円（前期比70.3%減）となりました。

材料関係事業

売上高は、593百万円減の3,733百万円（前期比13.7%減）となりましたが、営業利益は6百万円増の83百万円（前期比9.1%増）となりました。

その他の事業

売上高は、945百万円減の340百万円（前期比73.5%減）、営業利益は85百万円減の67百万円（前期比56.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

エネルギー開發生産・ガス石油精製・化学関連およびエンジニアリング・建設関連では、前期まで好調であったプラント設備販売が一巡したことにより、売上高は減少しました。電子・情報通信関連では、受注は中国・アジア向けを中心に回復傾向にあるものの、ITおよびデジタル機器の需要や国内外ともに車載関連機器の需要が激減したため、売上高は大幅に減少しました。プラスチック関連では、家電・自動車部品等の需要の激減により、射出成形機および周辺機器の需要が国内外ともに不振でありました。その結果、売上高は38,000百万円減の76,381百万円（前期比33.2%減）、営業利益は1,372百万円減の1,222百万円（前期比52.9%減）となりました。

アジア

期の前半を中心に中国・東南アジア地域における半導体実装装置関連の需要が低迷し、また、エンジニアリング・建設関連の需要も軟調であったため、売上高は2,570百万円減の6,364百万円（前期比28.8%減）となり、営業損益は308百万円減の0百万円の損失となりました。

その他の地域

米国および欧州での電子業界向けや車載関連機器の販売が低調に推移し、売上高は1,657百万円減の2,312百万円（前期比41.8%減）となり、営業損益は137百万円減少し209百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは5,163百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は7,118百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは6,848百万円の減少（前期比15,374百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や前渡金の減少があったものの、仕入債務や前受金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,993百万円の増加（前期比2,585百万円増）となりました。これは主に、有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは372百万円の減少（前期比2,613百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いや長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
機械関係事業	76,567	20.8	36,383	10.8
材料関係事業	3,456	20.2	340	44.8
その他の事業	300	80.3	1,067	3.6
合計	80,324	21.6	37,791	11.1

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械関係事業	80,984	33.4
材料関係事業	3,733	13.7
その他の事業	340	73.5
合計	85,058	33.2

注 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
コスモ石油株式会社			9,357	11.0

- 当連結会計年度において記載しているコスモ石油株式会社への販売高および割合は、前連結会計年度においては総販売実績に対して10%未満のため記載しておりません。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
機械関係事業	70,532	32.6
材料関係事業	3,488	12.8
その他の事業	256	74.6
合計	74,277	32.3

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、厳しい雇用情勢や所得環境を背景とした個人消費の低迷など、予断を許さない状況にあります。新興国市場の需要拡大を背景とした輸出の増加や企業収益の改善により、設備投資は徐々に増加していくものと思われま

す。このような情勢の中で、当社グループといたしましては、「信頼されるグローバル・ビジネス・クリエイターへの積極的挑戦」をスローガンとして、平成22年4月から平成25年3月（2010年4月から2013年3月）までの3年間にわたる新中期経営計画「ACT 2012」のビジョンと下記の基本方針に沿って、業績の向上を目指し、受注活動に邁進してまいります。

事業収益基盤の強化と拡大

- ・グローバル展開の更なる推進
- ・新規成長分野への取組み強化
- ・コア・ビジネスの徹底強化

連結経営の高度化・効率化の推進

- ・財務体質の更なる強化
- ・組織改革および人材の育成
- ・経営システムの整備・強化

なお、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するため「第一実業株式会社行動規範」に則り行動し、企業として社会的責任を果たすとともに社会に貢献していくことにも注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(マクロ経済環境の変化によるリスク)

当社の主な事業は各種機械・器具・部品、各種管材、プラスチック原料の販売であり、国内販売ならびに輸出入を行っております。海外においては、平成22年度からの新中期経営計画「ACT 2012」において、これまで推進してきました世界4軸体制による海外事業展開を加速させ、収益力の強化に取り組んでおります。従いまして、国内の景気動向はもとより世界的な景気動向によっては、当社グループの業績が変動する可能性があります。とりわけ中国をはじめとするアジア地域、北中南米、欧州などの経済成長は、当社グループの事業機会を拡大させる可能性がある一方で、経済活動の停滞は当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

(海外売上高比率増大に伴うリスク)

わが国企業は海外市場への進出や生産拠点の海外移転を進めております。これに対応し、当社グループも海外拠点の拡充等によりグローバル化を推進し、ビジネスチャンスの拡大を図っております。当連結会計年度における連結売上高に占める海外売上高の割合は、世界的な経済不況のあおりを受け27.5%と前期の37.7%から減少しておりますが、今後は新中期経営計画「ACT 2012」の着実な実行により海外売上高比率は高まっていく傾向にあるものと予想されます。このため、国際的な金融環境、為替レート動向、国際的な原油や原材料価格の動向、顧客企業の生産拠点への設備投資動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外での事業活動には予期できない政治体制・経済環境の変動、法律・規制の変更等による社会的混乱等のリスクが存在します。

(金利上昇によるリスク)

当社は、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結し、有利子負債の削減を進めており、当連結会計年度末における当社および連結子会社の有利子負債は、5,489百万円となっております。今後も運転資金の機動的かつ安定的な調達と金利コストの削減を目指しますが、今後の売上高および金利動向によっては金融収支が悪化し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。加えて、国内外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合には、資金調達コストが増大する可能性があります。

(与信リスク)

当連結会計年度末における当社および連結子会社の売上債権の合計額は31,449百万円と、総資産の57.1%を占めており、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。このため、取引権限やリスク管理に関する規程に則り、与信限度額・成約限度額について必要な承認手続きを行うこと、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証等の取り付けをすること、債権の流動化等のリスクヘッジを講じております。しかしながら、経済環境の悪化等による取引先の流動性危機、連鎖倒産、もしくは特定の大口与信先の経営不安等が発生し債権等が回収不能になった場合は、当社グループの業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(中期経営計画に基づく事業展開リスク)

当社グループは、平成22年度からの新中期経営計画「ACT 2012」において、M&A等を含む将来の成長分野への積極的事業展開を図り、事業収益基盤の強化と拡大に取り組んでいくことを基本方針としております。しかしながら、戦略的事業展開に要するコスト、事業の進展状況における経営資源の有効配分の時機、規模等の適否によって、収益機会の喪失および財政的負担が増大し、業績、財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害リスク)

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所、工場、コンピュータシステム、役職員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、役職員の安否確認やBCP(事業継続計画)実行のために、これらの災害に対するリスク管理マニュアルの作成、コンピュータシステムデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避できる保証はなく、重大な被害が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、災害により当社グループの主要な取引先に重大な被害が発生した場合には、取引先の営業・生産活動の停滞が当社グループの業績を悪化させる要因となる可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、各種機械・器具等の販売等を行っておりますが、一部商品につきましては、子会社が開発・設計・製造を行っております。(株)DJTECHは半導体装置・画像応用装置等、第一実業ビスウィル(株)は外観検査装置をそれぞれ開発・設計・製造しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は152百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

機械関係事業

半導体装置・画像応用装置等においては、はんだ印刷検査装置の2D・3D同時撮像高速機BPC-SX2の開発を完了し、平成22年1月に製品発表、3月に初号機を納入しました。さらに、IC選別ハンドラの4個取り新製品SAH-8400を開発し、平成22年3月に特定顧客向け内覧会を実施し、今後の販売に向け準備を進めております。また、産学官共同開発プロジェクトが平成22年3月で終了し、ここで得たナノレベル測定技術等を活用した新市場への展開を検討しているところであります。

外観検査装置においては、主力製品であるフルカラー錠剤外観検査装置に新たに3D計測機能を搭載したTVIS-EX3CDモデルを完成し、平成22年1月より納入を開始しております。また、主に海外市場に向けた錠剤・カプセル外観検査装置のエントリーモデルTVIS-LTの開発を終え、北米・アジア地域での販売を開始しました。一方、電子部品外観検査装置についてはチップ部品外観検査装置CCVISの高速・高精度化を進めるとともに、トレイ供給製品への対応等、適用範囲の拡張を進めております。さらに、画像処理技術の基盤整備と合わせて新たなセンシング技術、ハンドリング技術の開発を進め、チップLED、太陽電池セル等、今後急速な成長が見込まれる製品の外観検査システム開発をスピーディに行うべく技術開発を進めているところであります。

材料関係事業

該当事項はありません。

その他の事業

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、8,969百万円減の55,096万円（前期比14.0%減）となりました。流動資産は9,214百万円減の47,745百万円（前期比16.2%減）、固定資産は244百万円増の7,351百万円（前期比3.4%増）となりました。

流動資産の減少は、現金及び預金の減少や有価証券の売却、プラント設備販売の一巡に伴う前渡金の減少が主な要因です。固定資産の増加は、株価の上昇による投資有価証券の帳簿価額の増加が主な要因です。

負債の合計は9,358百万円減の33,014百万円（前期比22.1%減）となりました。流動負債は9,341百万円減の32,155百万円（前期比22.5%減）、固定負債は17百万円減の859百万円（前期比1.9%減）となりました。

流動負債の減少は、売上の減少に伴う仕入債務の減少およびプラント設備販売の一巡に伴う前受金の減少が主な要因です。固定負債の減少は、長期借入金の返済が主な要因です。

純資産の合計は388百万円増の22,082百万円（前期比1.8%増）となりました。配当金の支払いがあったものの、当期純利益363百万円の計上、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したため、差引きでは増加となりました。この結果、自己資本比率は39.4%となり、前期の33.4%から6.0ポイント改善いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6,848百万円の減少となり、投資活動によるキャッシュ・フローは1,993百万円の増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは372百万円の減少となりました。

有利子負債は、前期比77百万円減の5,489百万円（前期比1.4%減）となりました。内訳は短期借入金5,173百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む）、長期借入金304百万円、その他11百万円であります。また、長期借入金は長期割賦取引の資金立替に対応するものです。なお、当連結会計年度末における有利子負債比率（D E R）は0.25倍となり、前期の0.26倍から若干減少しております。

今後は、新中期経営計画「A C T 2012」のビジョンと基本方針に沿って、実施計画を着実に実践しながら、当社グループ全体の資金をグローバルレベルで有効に活用することにより、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

(2) 経営成績

売上高は、エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関連およびエンジニアリング・建設関連では、前期まで好調であったプラント設備販売が一巡したことにより、売上高は減少しました。電子・情報通信関連では、受注は中国・アジア向けを中心に回復傾向にあるものの、ITおよびデジタル機器の需要や国内外ともに車載関連機器の需要が激減したため、売上高は大幅に減少しました。プラスチック関連では、家電・自動車部品等の需要の激減により、射出成形機および周辺機器の需要が国内外ともに不振でありました。この結果、当連結会計年度の売上高は42,227百万円減の85,058百万円（前期比33.2%減）となりました。

今後は、新中期経営計画の基本方針であります「グローバル展開の更なる推進」、「新規成長分野への取り組み強化」および「コア・ビジネスの徹底強化」を念頭に、事業収益力を一段と強化してまいります。

売上原価は、39,044百万円減の73,953百万円（前期比34.6%減）となりました。なお、売上総利益率は、相対的に粗利率の低いプラント設備等の販売が一巡したことなどにより、13.1%と前期比1.9ポイント改善いたしましたが、売上総利益は3,183百万円減の11,104百万円（前期比22.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬や従業員の職責手当の一時的なカットや賞与の削減に加え、一般経費の徹底的な削減を行った結果、1,231百万円減少の10,162百万円（前期比10.8%減）となりました。

この結果、営業利益は1,951百万円減の941百万円（前期比67.4%減）となり、営業利益率は前期の2.3%から1.1%となりました。

営業外損益においては、売上の減少に伴い仕入割引が減少したものの、得意先からの受注キャンセル料収入があったことなどにより、営業外収益は26百万円の増加となりました。営業外費用は、借入金平残の減少による支払利息の減少等により74百万円の減少となりました。この結果、営業外損益は100百万円増の299百万円の収益となりましたが、経常利益は1,850百万円減の1,241百万円（前期比59.8%減）となりました。

特別損益においては、特別利益として社有社宅の売却等に伴う固定資産売却益48百万円、特別損失として支店事務所移転等に伴う固定資産除却損16百万円、会員権に対する貸倒引当金繰入額15百万円等合計50百万円を計上したため、差引き2百万円の損失となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益1,239百万円から法人税等（法人税等調整額を含む）857百万円ならびに少数株主利益18百万円を差引き、1,021百万円減の363百万円（前期比73.8%減）となりました。

当連結会計年度における自己資本当期純利益率（ROE）は、当期純利益の減少により1.7%と前期の6.1%から大幅に低下いたしました。今後は、新中期経営計画の基本方針に則り、更なる収益性の向上を目指し、自己資本の充実を図りつつ、ROEの向上を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは5,163百万円の減少となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は7,118百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは6,848百万円の減少（前期比15,374百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上や前渡金の減少があったものの、仕入債務や前受金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは1,993百万円の増加（前期比2,585百万円増）となりました。これは主に、有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは372百万円の減少（前期比2,613百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いや長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は443百万円となりました。主要な事業セグメント別の内訳は次のとおりであります。

(1) 機械関係事業

当連結会計年度における設備投資額は212百万円であります。これは主に、当社グループ商品を得意先にデモンストレーションするための機器の取得、車両の更新、事務所移転に伴う建物や什器備品の取得であります。

また、当社は太陽光発電をはじめとして環境・新エネルギーに関連する機器の販売を開始しており、当該ビジネスを今後の主力事業にするためのノウハウを蓄積することを目的として、太陽光発電装置を取得いたしました。

(2) その他の事業

当連結会計年度における設備投資額は222百万円であります。これは主に、得意先におけるオペレーティング・リース希望物件を賃貸するための賃貸用資産の取得であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社管轄 (東京都千代田区他) 注2	機械関係 材料関係 その他の事業 全社共通	その他設備	411	27	508 (4.3)	423	1,370	247
大阪支店管轄 (大阪府大阪市北区他)	機械関係 材料関係 その他の事業	その他設備	20	0	()	35	55	104
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	機械関係 材料関係 その他の事業	その他設備	9		()	9	19	75
海外事業所 (大韓民国ソウル他)	機械関係	その他設備	0		()	0	0	2

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)第一メカテック	本社 (埼玉県川口市)	機械関係	サービス、 デモンスト レーション設 備	6	14	()	7	28	132
(株)DJTECH	本社 (埼玉県入間郡)	機械関係	半導体装置・ 画像応用装置 等の製造設備	8	25	()	5	39	34
第一実業ビスウィル(株)	本社 (大阪府吹田市)	機械関係	外観検査装置 の製造設備	26	15	()	45	87	73

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	本社 (米国イリノイ州)	機械関係	その他設備	3		()	9	13	31
DJK EUROPE GMBH	本社 (ドイツ連邦共和国 ヘッセン州)	機械関係	その他設備		33	()	2	36	20
上海一実貿易 有限公司	本社 (中華人民共和国上海 市)	機械関係	その他設備		6	()	12	18	81
第一実業(香港) 有限公司	本社 (中華人民共和国香港 特別行政区)	機械関係	その他設備	1	2	()	12	16	7
第一実業(広州) 貿易有限公司	本社 (中華人民共和国広 東省広州市)	機械関係	その他設備			()	9	9	27
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	本社 (シンガポール共和 国)	機械関係	その他設備	10	6	()	3	20	60
DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD	本社 (タイ王国バンコ ク)	機械関係	その他設備	5	14	()	1	22	29
DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレーシア国クア ラルンプール)	機械関係	その他設備		10	()	0	11	13
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPINES), INC.	本社 (フィリピン共和国 マカティ市)	機械関係	その他設備	0	0	()	0	0	26
PT.DJK INDONESIA	本社 (インドネシア共和 国ジャカルタ)	機械関係	その他設備		3	()	0	4	13

- 注 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、E S C O事業資産および賃貸用資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 (1)提出会社の帳簿価額のうち本社の「その他」には、賃貸用資産268百万円を含んでおります。
- 3 土地、建物を賃借しております。年間賃借料は651百万円であります。
- 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
提出会社	本社他 (東京都千代田区)	全社共通	富士通GS21/200/10Mコンピ ュータ他周辺機器、パソコン	1式	60ヶ月	59	44

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	購入予定額 (百万円)	資金調達 の方法	期間	増加後 能力
提出 会社	本社 (東京都千代田区)	その他事業	賃貸用資産	400	自己資金	平成22年4月～平成23年3月	46.5%増
				400	自己資金	平成23年4月～平成24年3月	46.5%増

- 注 1 金額には、消費税等を含んでおりません。
- 2 賃貸用資産は、主として顧客企業の生産設備をオペレーティング・リース契約またはレンタル契約により賃貸するための設備であります。

(2) 重要な設備の改修、除却、売却等
特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,432,000	57,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	57,432,000	57,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	155個 注1	150個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	155,000株	150,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり153円 注2	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成22年6月30日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金153円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金77円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下、「新株予約権者」という) は、新株予約権の行使時において 当社の取締役、監査役、従業員の地 位にあることを要す。ただし、当社 の取締役、監査役を任期満了によ り退任した場合、定年退職その他 正当な理由のある場合はこの限り ではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の 処分は認めない。 3 新株予約権者が業務上で死亡し た場合は、相続人がこれを行使で きるものとする。 4 その他の権利行使条件について は、当社と新株予約権者との間で 締結する「新株予約権割当契約」 に定めるところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役 会の承認を要す。	左記に同じ
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

注 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く)を行なう場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成21年7月30日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	1,794個 注1	1,794個 注1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	左記に同じ
新株予約権の目的となる株式の数	1,794,000株	1,794,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり313円 注2	左記に同じ
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成28年7月31日	左記に同じ
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格:金313円 2 当社普通株式 1株の資本組入額:金157円	左記に同じ
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 3 新株予約権の相続はこれを認めない。 4 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	左記に同じ
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	左記に同じ
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年8月25日	6,000,000	57,432,000	3,012	5,105	3,012	3,786

注 一般募集

発行価格 1,004円

資本組入額 502円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	34	31	67	79	8	5,559	5,778	
所有株式数 (単元)	-	21,292	414	6,734	2,395	125	25,565	56,525	907,000
所有株式数 の割合(%)	-	37.67	0.73	11.91	4.24	0.22	45.23	100.00	

注 自己株式5,312,468株は「個人その他」に5,312単元および「単元未満株式の状況」に468株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,557	4.45
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,554	4.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,554	4.45
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	2,535	4.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,939	3.38
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,691	2.94
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	1,455	2.53
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	971	1.69
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	966	1.68
岩崎電気(株)	東京都港区芝3丁目12番4号	760	1.32
計		17,982	31.31

注 上記のほか当社所有の自己株式5,312千株(9.25%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,312,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,213,000	51,213	
単元未満株式	普通株式 907,000		
発行済株式総数	57,432,000		
総株主の議決権		51,213	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式468株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11番 19号	5,312,000		5,312,000	9.25
計		5,312,000		5,312,000	9.25

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第79期定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役および同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13、監査役 4、従業員 219
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,660,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は、会社法に基づき、平成21年7月30日の取締役会において決議されたものであります。内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 14、従業員 306
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,819,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	〃
新株予約権の行使の条件	〃
新株予約権の譲渡に関する事項	〃
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	19,865	5
当期間における取得自己株式	1,843	0

注 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストック・オプションの権利行使により処分を行った取得自己株式)	33,000	4	5,000	0
(単元未満の株式の売渡し請求により処分を行った取得自己株式)	7,252	1		
保有自己株式数	5,312,468		5,309,311	

注 当期間における株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数は、平成22年5月31日現在の株式数であります。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当金の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、この方針に基づき、期末の普通配当を5円とし、すでに実施いたしました中間配当2円と合わせて、年間では7円となります。

内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

注 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	104	2.00
平成22年6月24日 定時株主総会決議	260	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	748	686	685	525	365
最低(円)	326	486	340	201	215

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	274	266	253	258	233	246
最低(円)	247	215	216	225	215	219

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役社長		矢野 邦 宏	昭和18年4月17日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年4月 当社第一営業本部資源開発部長 平成5年4月 当社第一営業本部本部長代理 平成11年4月 当社第一営業本部副本部長 平成11年6月 当社取締役第一営業本部長 平成12年6月 当社取締役第一営業本部長兼第二営業本部長 平成15年4月 当社常務取締役第一営業本部長兼第二営業本部長兼大阪第一営業本部管掌 平成17年4月 当社代表取締役社長(現) 〔主要な兼職〕 ㈱第一メカテック代表取締役会長	注3	60
代表取締役 専務取締役	管理本部長、経営企画室、関係会社管掌	下田 正 伸	昭和19年11月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年4月 当社経理本部財務部長 平成8年6月 当社経理本部名古屋支店総務部長 平成12年7月 当社経理本部本部長代理 平成15年4月 当社経理本部長 平成15年6月 当社取締役経理本部長 平成17年4月 当社常務取締役経理本部長兼経営企画本部長 平成18年4月 当社常務取締役経理本部長兼経営企画本部長、関係会社管掌 平成19年4月 当社常務取締役経営企画本部長兼経理本部、関係会社管掌 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役経営企画本部長、経理本部、総務本部、関係会社管掌 平成20年4月 当社代表取締役専務取締役内部監査室、経営企画室、経理本部、総務本部、関係会社管掌 平成22年4月 当社代表取締役専務取締役管理本部長、経営企画室、関係会社管掌(現)	注3	58
常務取締役	大阪事業本部管掌	中川 義 晴	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 当社大阪営業本部電子精機部長 平成5年10月 当社大阪営業本部エレクトロ・FA部長 平成10年4月 当社大阪第二営業本部電子精機部長 平成13年4月 当社大阪第二営業本部本部長代理 平成13年6月 当社取締役大阪第二営業本部副本部長 平成15年4月 当社取締役大阪第二営業本部長 平成17年4月 当社常務取締役第三営業本部、名古屋営業本部、精機営業本部、精機海外営業本部管掌 平成18年4月 当社常務取締役第三営業本部、大阪第一営業本部、大阪第二営業本部、名古屋営業本部管掌、P F S C統括営業本部管掌補佐 平成19年4月 当社常務取締役P F S C統括事業本部、産業機械・航空事業本部、大阪プラント機械事業本部、大阪産業機械事業本部管掌 平成21年4月 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部、産業機械・航空事業本部、大阪事業本部管掌 平成22年6月 当社常務取締役大阪事業本部管掌(現)	注3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	名古屋事業本部長 兼名古屋支店長	梅村達男	昭和23年12月18日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 当社名古屋営業本部電子精機部長 当社名古屋営業本部本部長代理 当社名古屋営業本部長兼名古屋支店長 当社取締役名古屋営業本部長兼名古屋支店長 当社取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長 当社常務取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長 当社常務取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長、自動車事業統括室管掌 当社常務取締役名古屋事業本部長兼名古屋支店長(現)	注3	64
常務取締役	国際事業統括本部長	小西幸雄	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社第一営業本部航空宇宙部長 当社第一営業本部プラント部長 当社第一営業本部本部長代理 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. 取締役社長 当社取締役 当社取締役国際事業統括本部長 当社常務取締役国際事業統括本部長(現)	注3	10
常務取締役	エレクトロニクス 事業本部長、 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取 締役社長	山片康司	昭和27年2月2日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社精機営業本部電精SMT第二部長 当社海外本部シンガポール支店長 当社アセアン本部本部長代理 当社アセアン本部長 当社取締役アセアン本部長 当社取締役兼DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長 当社取締役P F S C 統括事業本部長、欧州統括事業部管掌 当社取締役エレクトロニクス事業本部長 当社常務取締役エレクトロニクス事業本部長(現) 〔主要な兼職〕 DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD. 取締役社長	注3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	産業機械・航空事業本部長	杉浦道明	昭和25年1月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社第一営業本部航空宇宙部長 平成14年4月 当社第一営業本部エンジニアリング機器部長 平成16年4月 当社第一営業本部本部長代理 平成17年4月 当社第一営業本部長 平成17年6月 当社取締役第一営業本部長 平成19年4月 当社取締役産業機械・航空事業本部長(現)	注3	10
取締役	上海一実貿易有限公司董事長、第一実業(香港)有限公司董事長、第一実業(広州)貿易有限公司董事長	小椋隆典	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年4月 当社精機営業本部電精SMT第一部長 平成15年4月 当社精機営業本部本部長代理 平成17年4月 当社精機営業本部長 平成17年6月 当社取締役精機営業本部長 平成18年4月 当社取締役中国本部長 平成19年4月 当社取締役(現) 〔主要な兼職〕 上海一実貿易有限公司董事長 第一実業(香港)有限公司董事長 第一実業(広州)貿易有限公司董事長	注3	17
取締役	大阪事業本部長兼大阪支店長	山中義英	昭和26年4月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社大阪営業本部化学機械重機部長 平成13年4月 当社大阪第一営業本部広島支店長 平成15年4月 当社大阪第一営業本部本部長代理 平成15年10月 当社第二営業本部本部長代理 平成17年4月 当社第二営業本部長 平成19年4月 当社大阪プラント機械事業本部長兼大阪支店長 平成19年6月 当社取締役大阪プラント機械事業本部長兼大阪支店長 平成21年4月 当社取締役大阪事業本部長兼大阪支店長(現) 〔主要な兼職〕 第一実業ビスウィル(株)代表取締役専務取締役	注3	19
取締役	プラント・エネルギー事業本部長	高田徹	昭和27年12月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社第一営業本部石油・化学機械部長 平成14年4月 当社第一営業本部石油・化学プラント部長 平成17年4月 当社第一営業本部本部長代理 平成19年4月 当社プラント・エネルギー事業本部長 平成19年6月 当社取締役プラント・エネルギー事業本部長(現)	注3	12
取締役	管理本部副本部長	津田徹	昭和25年7月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年7月 当社総務本部名古屋支店総務部長 平成16年7月 当社経理本部財務部長 平成17年4月 当社経理本部本部長代理 平成19年4月 当社経理本部長 平成19年6月 当社取締役経理本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部副本部長(現)	注3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	DAIICHI JITSUGYO(AMERICA), INC.取締役社長	木本 創	昭和31年2月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 当社精機営業本部電精IC第二部長 平成13年4月 当社精機営業本部電精IC部長 平成15年4月 当社精機営業本部本部長代理 平成17年4月 当社精機海外営業本部長 平成18年4月 当社P F S C 統括営業本部副本部長 平成19年4月 当社P F S C 統括事業本部副本部長 平成19年6月 当社取締役P F S C 統括事業本部副本部長 平成21年4月 当社取締役エレクトロニクス事業本部副本部長 平成22年4月 当社取締役DAIICHI JITSUGYO(AMERICA), INC.取締役社長(現) 〔主要な兼職〕 DAIICHI JITSUGYO(AMERICA), INC.取締役社長	注3	14
取締役	大阪事業本部副本部長	吉田 寛	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社大阪第一営業本部化学機械部長 平成18年4月 当社大阪第一営業本部本部長代理 平成19年4月 当社大阪プラント機械事業本部本部長代理 平成21年4月 当社大阪事業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役大阪事業本部副本部長(現)	注3	19
取締役	管理本部副本部長	高井 潤三	昭和26年9月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社総務本部大阪支店総務部長 平成15年7月 当社総務本部総務・人事部長 平成16年2月 当社総務本部総務・法務部長 平成18年4月 当社総務本部本部長代理 平成20年4月 当社総務本部副本部長 平成20年6月 当社総務本部長 平成21年6月 当社取締役総務本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部副本部長(現)	注3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		武居 功	昭和25年7月29日生	昭和49年4月 平成7年7月 平成16年7月 平成19年4月 平成20年6月 当社入社 DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC. Administration & Accounting Div. ゼネラルマネー ジャー 当社経理本部国際業務部長 当社経理本部本部長代理 当社常勤監査役(現)	注4	14
監査役		新本尚文	昭和22年8月6日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成8年7月 平成13年11月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年6月 当社入社 当社経理本部システム企画部長 当社経理本部経理部長 当社経理本部営業会計部長 当社経理本部本部長代理 当社常勤監査役 当社監査役(現)	注4	21
監査役		照井 毅	昭和19年2月17日生	昭和37年4月 平成5年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年9月 平成18年6月 広島国税局入局 東京国税局調査第一部特別国税調 査官 東京国税不服審判所部長審判官 八王子税務署長 税理士登録 照井税理士事務所開業(現) 当社監査役(現)	注5	
監査役		金本澄男	昭和18年2月3日生	昭和44年3月 昭和47年3月 昭和56年7月 昭和63年7月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年6月 等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入社 公認会計士登録 同監査法人社員 同監査法人代表社員 公認会計士金本澄男事務所開業 (現) 株式会社MCX研究所監査役 当社監査役(現)	注4	
計						385

- 注 1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。
- 2 監査役の照井毅氏および金本澄男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、武居功氏、新本尚文氏および金本澄男氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、照井毅氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、グローバル競争に勝ち抜く企業力強化を図る観点から、経営判断的確かつ迅速化を推し進めると同時に、経営の透明化のために経営チェック機能の充実を重要課題の一つとして位置づけております。

(会社の機関の内容)

取締役会は、取締役14名で構成しており、原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、出席者が活発な意見交換を行う中で、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関としての機能を十分に果たしております。また、取締役を国内外の連結子会社に責任者として派遣し、各社の業務執行を管理・監督しております。なお、当社定款において、取締役員数を14名以内とし、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役により外部者としての社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点から監査が行われ、経営の監視機能の面では十分な体制が構築されていると考えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、監査役は取締役会に毎回出席するほか、社内の重要会議に出席するなどして、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。また、監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有化に努めるなど、監査の実効性確保に努めております。なお、当社定款において、監査役員数を5名以内とし、株主総会における監査役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数を以てこれを行うものと定めております。

監査法人は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏な立場から会計監査を受けているほか、適宜、会計面のアドバイスを受けております。

内部監査につきましては、内部監査部が中心となり、使用人の職務の執行が法令および定款ならびに内部統制基本方針に適合していることを確認し、内部統制の評価等を行っております。

顧問弁護士は、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、経営内容の透明性を高めるために、IR・広報室が中心となって積極的に情報を公開するとともに、IR活動の一環として決算説明会や個人投資家説明会を開催し、株主や投資家の皆様へ事業の状況と今後の方向性についての報告ならびに説明をしております。併せて、ホームページ等を通じて経営情報の迅速かつ適切な開示を行っております。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、「内部統制基本方針」を制定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

行動指針、行動規範に則り、代表取締役が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。

会社の業務執行が、全体として適正かつ健全に行われるため、取締役は、企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守の体制の確立に努める。また、監査役は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、必要あると認めたときは取締役に對し改善を助言または勧告しなければならない。

反社会的勢力への対応については、その排除・根絶のための情報の一元管理を徹底し、外部からの働きかけはリスク管理委員会において掌握し、その重大性の評価と検討を行なう。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下文書等という）に記録し、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。

取締役および監査役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

同規程に定める経営危機が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行ない損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

経営理念を機軸に策定される中期経営計画および年度計画に基づき、各業務執行部門において目標達成のために活動する。また、経営計画が当初の予定通り進捗しているか業績報告を通じ毎月チェックを行なう。

取締役の職務の執行については、取締役会規程に定められている決議事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全取締役および監査役に配布される体制をとる。

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務以上の役付取締役によって構成される常務連絡会において審議を行ない、取締役会の決定を経て執行する。

取締役会の決定に基づく業務執行については、每期首に定める各取締役の業務分掌において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、行動規範の社内への周知徹底を図る。

代表取締役直轄の内部監査部を設置し、内部監査規程を定め、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス体制の整備および維持を図り、必要に応じて社内各部署にて監査、研修を実施する。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに代表取締役および監査役に報告するものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部監査部長を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程に基づきその運用を行なう。

監査役は、当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

(6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、すべてのグループ会社に行動規範を制定させるとともに、これを基礎としてグループ各社で関連諸規程を定める。

経営管理については管掌取締役を定め、当社との事前協議・報告制度によるグループ会社の経営管理を行なうものとし、必要に応じてモニタリングを行なう。

取締役は、グループ会社が当社からの経営管理、経営指導内容に違反し、またはコンプライアンス上問題があると認められた場合には、代表取締役に報告するものとする。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することが出来るものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない。

内部監査部長は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項および以下に定める事項について、監査役にその都度報告するものとする。

- ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
- ・ 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
- ・ 業績および業績見込の発表内容、重要開示事項の内容
- ・ 内部通報制度の運用および通報の内容
- ・ 社内稟議書、各種取引申請書および監査役から要求された会議議事録

監査役は、必要に応じて取締役および使用人に対して、前号の報告を求めることができる。

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

監査役は、当社の会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から監査の内容について報告および説明を求めるとともに、定期的に情報の交換を行なうなど連携を図る。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、リスクマネジメント室が中心となって関連部署と定期的に会議を開催して、国内外におけるさまざまなリスクを把握し、その未然防止と発生の最少化を図るとともに、役職員が法令はもとより社会的規範を遵守するための具体的な行動指針としての「第一実業株式会社行動規範」に則り、企業としての社会的責任を果たし、社会に貢献していくことを徹底しております。なお、発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことにより業務の円滑な運営に資することを目的として、リスク管理委員会を設置しております。

(役員報酬の内容)

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	234	133	8	56	36	15
監査役 (社外監査役を除く)	25	24			1	2
社外監査役	6	6				2

注 平成21年6月25日開催の第86期定時株主総会決議に基づき、取締役13名に支払った賞与49百万円および取締役1名に支払った退職慰労金11百万円は含まれておりません。

(2) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）	内容
100	11	使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）

(3) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、報酬限度額は次のとおりであります。

取締役 年換算270百万円（平成18年6月28日定時株主総会決議）

監査役 年換算 45百万円（平成16年6月25日定時株主総会決議）

また、平成21年9月に割当てた当社取締役の報酬等として発行する新株予約権の額は、26百万円であります。

（平成21年6月25日定時株主総会決議）

（株式の所有状況）

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 59銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,666百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
信越化学工業(株)	79,675	432	緊密な取引関係を維持するための政策投資目的
北越紀州製紙(株)	796,743	372	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,677,000	310	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	597,140	292	"
石油資源開発(株)	40,000	189	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	176	"
日本興亜損害保険(株)	300,000	176	"
三菱重工業(株)	400,000	154	"
太陽誘電(株)	89,600	132	"
(株)タクマ	572,000	128	"
(株)日本触媒	150,000	126	"
小野薬品工業(株)	30,000	124	"
(株)横浜銀行	200,334	91	"
国際石油開発帝石(株)	113	77	"
岩崎電気(株)	360,000	63	"

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(内部監査および監査役監査の状況)

当社は内部監査部門として内部監査部を設置しており、内部監査規程に基づき、会計業務プロセス監査、一般業務監査、効率性・経済性の監査および法令順守のための監査を行っております。また、当社の業務の適正を確保するための体制を整備・運用し、その評価を実施しております。

当社の監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類の閲覧等を通じ、客観的立場で取締役の業務執行を監視しております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査役間の情報交換のみならず、監査計画や監査結果についての確認を実施しております。

監査役は、会計監査人から監査計画および監査結果について報告ならびに説明を受けるほか、監査対象、監査方法あるいは監査結果についての意見交換を行い、情報の共有に努める等、監査の実効性確保に努めております。また、監査役は内部監査部長に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、監査役より監査業務に必要な指示を受けた内部監査部の職員は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けない体制になっております。

内部監査部長は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告することになっております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、代表取締役は、会計監査人および監査役と定期的に会合をもち、内部統制の実効性向上に資するべく、監査結果に基づいた積極的な意見交換を行っております。

(社外取締役および社外監査役の状況)

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役は現在2名おり、当社の業務執行が適法性を保持していることのチェック、会計監査人との連携による会計の適法、適正のチェック等を行うほか、取締役会等の場において、客観的な立場からこれまでの経験を踏まえた様々な助言を行っております。社外監査役は、当社の業務執行の適法性の保持、チェック等にあたり、当社の実態等について説明を受け、社内重要会議の議事録、稟議書類等の回付を通じ、社内情報についての報告を適宜受けております。また、取締役会開催にあたり原則として、議案書の事前配布を実施しております。

社外監査役2名のうち、照井毅氏は国税局での長年の経験と見識を生かし、当社の業務執行が適法性を保持しているかをチェックするのに適任の人材と判断しております。また、金本澄男氏は公認会計士として財務および会計に関する高い識見と幅広い経験を有することから、当社の社外監査役として適任の人材と判断しております。

現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役により外部者としての社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点から監査が行われ、経営の監視機能の面では十分な体制が構築されていると考えております。

社外監査役監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携につきましては、利害関係のない独立の立場から必要に応じて意見発信し、また、内部統制が有効に機能し、内部統制の実効性向上に資するべく助言も行っております。

社外監査役の照井毅氏および金本澄男氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は社外監査役全員と会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

氏名	所属する監査法人名
久世浩一	有限責任監査法人トーマツ
中島達弥	

注 継続監査年数は、7年を超えていないため記載しておりません。

(監査業務に係る補助者の構成)

区分	人数
公認会計士	3名
会計士補等	4名
その他	5名

(取締役会で決議することができる株主総会決議事項)

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数を以て行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	11	43	0
連結子会社				
計	43	11	43	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬25百万円、非監査業務に基づく報酬15百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、従業員の所得税計算業務であります。

当連結会計年度

当社の在外支店および連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに所属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して支払う報酬は、監査証明業務に基づく報酬27百万円、非監査業務に基づく報酬14百万円であります。

なお、在外支店および連結子会社の非監査業務の主な内容は、従業員の所得税計算業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払う非監査業務の主な内容は、海外における税務申告に伴う合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人や各種団体等が行う研修や講習へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,337	7,891
受取手形及び売掛金	30,008	30,954
リース債権及びリース投資資産	625	494
有価証券	3,000	-
商品及び製品	2,175	3,323
仕掛品	1,154	790
原材料及び貯蔵品	403	321
前渡金	4,535	2,629
繰延税金資産	282	303
その他	2,465	1,107
貸倒引当金	27	72
流動資産合計	56,959	47,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,377	1,243
減価償却累計額	792	738
建物（純額）	585	504
機械装置及び運搬具	300	356
減価償却累計額	179	193
機械装置及び運搬具（純額）	121	162
工具、器具及び備品	584	561
減価償却累計額	380	391
工具、器具及び備品（純額）	203	169
土地	522	508
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	18	26
E S C O事業資産（純額）	114	106
賃貸用資産	888	860
減価償却累計額	769	591
賃貸用資産（純額）	119	268
建設仮勘定	-	36
有形固定資産合計	1,665	1,756
無形固定資産		
のれん	105	-
その他	95	95
無形固定資産合計	200	95

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,163	1, 2 4,689
長期貸付金	87	55
繰延税金資産	288	68
その他	960	995
貸倒引当金	258	308
投資その他の資産合計	5,240	5,499
固定資産合計	7,107	7,351
資産合計	64,066	55,096
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,490	22,463
短期借入金	6 4,954	6 5,022
1年内返済予定の長期借入金	150	151
未払法人税等	226	238
前受金	10,744	3,228
賞与引当金	425	463
役員賞与引当金	57	64
その他	446	523
流動負債合計	41,496	32,155
固定負債		
長期借入金	455	304
繰延税金負債	2	34
退職給付引当金	212	298
役員退職慰労引当金	197	212
その他	7	10
固定負債合計	876	859
負債合計	42,372	33,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,791	3,789
利益剰余金	14,985	15,087
自己株式	2,225	2,222
株主資本合計	21,656	21,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51	276
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	306	317
評価・換算差額等合計	263	44
新株予約権	-	34
少数株主持分	300	332
純資産合計	21,694	22,082
負債純資産合計	64,066	55,096

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	127,285	85,058
売上原価	1, 2 112,997	1, 2 73,953
売上総利益	14,287	11,104
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,283	3,993
賞与	641	329
賞与引当金繰入額	367	380
役員賞与引当金繰入額	57	64
役員退職慰労引当金繰入額	45	46
退職給付費用	270	277
福利厚生費	1,010	872
旅費	820	358
通信費	252	213
賃借料	1,068	1,030
交際費	298	194
事業税及び事業所税額	57	52
減価償却費	121	133
自動車費	278	245
貸倒引当金繰入額	29	221
のれん償却額	105	105
その他	2 1,684	2 1,643
販売費及び一般管理費合計	11,394	10,162
営業利益	2,893	941
営業外収益		
受取利息	85	47
受取配当金	134	154
仕入割引	211	100
その他	59	6 215
営業外収益合計	491	517
営業外費用		
支払利息	64	33
為替差損	75	56
支払手数料	68	58
コミットメントフィー	25	21
その他	58	46
営業外費用合計	291	217
経常利益	3,092	1,241

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 48
投資有価証券売却益	4	-
その他	0	0
特別利益合計	7	48
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 5	5 16
投資有価証券評価損	27	10
会員権評価損	7	-
貸倒引当金繰入額	-	15
その他	3	8
特別損失合計	44	50
税金等調整前当期純利益	3,055	1,239
法人税、住民税及び事業税	1,259	739
過年度法人税等	-	44
法人税等調整額	359	72
法人税等合計	1,619	857
少数株主利益	51	18
当期純利益	1,384	363

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,105	5,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,105	5,105
資本剰余金		
前期末残高	3,792	3,791
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	3,791	3,789
利益剰余金		
前期末残高	14,635	14,985
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,037	286
当期純利益	1,384	363
連結範囲の変動	-	24
当期変動額合計	346	101
当期末残高	14,985	15,087
自己株式		
前期末残高	421	2,225
当期変動額		
自己株式の取得	1,812	5
自己株式の処分	9	8
当期変動額合計	1,803	2
当期末残高	2,225	2,222
株主資本合計		
前期末残高	23,111	21,656
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,037	286
当期純利益	1,384	363
自己株式の取得	1,812	5
自己株式の処分	7	6
連結範囲の変動	-	24
当期変動額合計	1,458	102
当期末残高	21,656	21,759

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	831	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	779	224
当期変動額合計	779	224
当期末残高	51	276
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	5
当期変動額合計	9	5
当期末残高	8	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	119	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	11
当期変動額合計	187	11
当期末残高	306	317
評価・換算差額等合計		
前期末残高	712	263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	218
当期変動額合計	975	218
当期末残高	263	44
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	34
当期変動額合計	-	34
当期末残高	-	34
少数株主持分		
前期末残高	291	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	31
当期変動額合計	9	31
当期末残高	300	332

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,115	21,694
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,037	286
当期純利益	1,384	363
自己株式の取得	1,812	5
自己株式の処分	7	6
連結範囲の変動	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	966	285
当期変動額合計	2,424	388
当期末残高	21,694	22,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,055	1,239
減価償却費	357	326
株式報酬費用	-	34
のれん償却額	105	105
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	95
賞与引当金の増減額（ は減少）	222	37
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	32	6
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20	14
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60	86
受取利息及び受取配当金	220	201
支払利息	64	33
為替差損益（ は益）	111	18
投資有価証券売却損益（ は益）	4	-
投資有価証券評価損益（ は益）	27	10
持分法による投資損益（ は益）	-	10
会員権売却損益（ は益）	-	1
会員権評価損	7	-
固定資産売却損益（ は益）	2	48
固定資産除却損	5	16
売上債権の増減額（ は増加）	10,348	864
前渡金の増減額（ は増加）	7,284	1,886
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,200	700
その他の流動資産の増減額（ は増加）	679	1,306
仕入債務の増減額（ は減少）	7,762	2,052
前受金の増減額（ は減少）	6,486	7,496
その他の流動負債の増減額（ は減少）	214	79
賃貸資産の取得による支出	64	222
その他	284	0
小計	10,619	6,277
利息及び配当金の受取額	215	206
利息の支払額	66	33
法人税等の支払額	2,241	743
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,526	6,848

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	8	702
有価証券の売却による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	140	146
有形固定資産の売却による収入	4	95
無形固定資産の取得による支出	62	30
投資有価証券の取得による支出	342	213
投資有価証券の売却による収入	12	0
貸付けによる支出	95	54
貸付金の回収による収入	44	41
ゴルフ会員権の売却による収入	8	6
その他	11	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	592	1,993
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4	69
長期借入金の返済による支出	150	150
自己株式の取得による支出	1,812	5
自己株式の売却による収入	7	6
配当金の支払額	1,035	288
その他	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,985	372
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,706	5,235
現金及び現金同等物の期首残高	7,575	12,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	72
現金及び現金同等物の期末残高	12,282	7,118

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、平成20年8月にドイツに設立したDJK EUROPE GMBHを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)フロー・ダイナミックス ディー・ジェー・ケー興産(株) 第一エンジニアリング(株) 一實股? 有限公司 第一実業(広州)貿易有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各合計はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、平成21年6月にインドネシアに設立したPT.DJK INDONESIAを新たに連結の範囲に含めております。また、第一実業(広州)貿易有限公司は、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)フロー・ダイナミックス ディー・ジェー・ケー興産(株) 第一エンジニアリング(株) DJKイノバリュウ(株) 一實股? 有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>非連結子会社 (株)フロー・ダイナミックス ディー・ジェー・ケー興産(株) 第一エンジニアリング(株) 一實股? 有限公司 第一実業(広州)貿易有限公司</p> <p>関連会社 第一スルザー(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていませんので持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数および名称 関連会社 1社 (株)浅野研究所 なお、当連結会計年度より、株式の追加取得により新たに関連会社となった(株)浅野研究所を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>非連結子会社 (株)フロー・ダイナミックス ディー・ジェー・ケー興産(株) 第一エンジニアリング(株) D J K イノバリュウ(株) 一實股? 有限公司</p> <p>関連会社 左記に同じ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 左記に同じ</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>上海一実貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>上海一実貿易有限公司および第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 左記に同じ</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 左記に同じ</p> <p>時価のないもの 左記に同じ</p> <p>デリバティブ取引 左記に同じ</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。E S C O事業資産は、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。また、賃貸用資産については、主に賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～23年</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアの耐用年数は3～5年であります。</p>	<p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。E S C O事業資産は、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。また、賃貸用資産については、主に賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～23年</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役等に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生しておりません。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された普通退職金を限度額とした当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>賞与引当金 左記に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生しておりません。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職引当金 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	左記に同じ
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>請負に係る収益の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ア ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引 イ ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理について 税抜方式を採用しております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ</p> <p>消費税等の会計処理について 左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(賃借取引について) リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(賃貸取引について) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したのものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="145 622 512 719"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>5,375百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>367百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>特別損失の「役員退職慰労金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる役員退職慰労金は、1百万円であります。</p>	商品及び製品	5,375百万円	仕掛品	1,239百万円	原材料及び貯蔵品	367百万円	
商品及び製品	5,375百万円						
仕掛品	1,239百万円						
原材料及び貯蔵品	367百万円						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 取引保証金等の代用として投資有価証券14百万円が差入れられております。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 653百万円</p> <p>3 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 機械装置及び運搬具 127百万円</p> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL 0百万円 COMERCIO DE MAQUINAS LTDA. (R\$10千) 杭州哈利瑪電材技術有限公司 21百万円 他1社 (RMB1,252千、RM120千)</p> <p>5 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 15百万円</p> <p>6 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 5,500百万円</p>	<p>1 取引保証金等の代用として投資有価証券14百万円が差入れられております。</p> <p>2 非連結子会社および関連会社項目 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,004百万円</p> <p>3 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業(コジェネレーション事業)用の資産で、その内訳は次のとおりであります。 建物 5百万円 機械装置及び運搬具 127百万円</p> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL 0百万円 COMERCIO DE MAQUINAS LTDA. (R\$10千) 杭州哈利瑪電材技術有限公司 19百万円 他1社 (RMB1,312千、RM60千)</p> <p>6 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 4,500百万円 差引額 5,500百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">107百万円</p>
<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">106百万円</p>	<p>2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">152百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="text-align: right;">38百万円</p>
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="text-align: right;">15百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>
	<p>6 営業外収益の「その他」には、得意先からの受注キャンセル料119百万円が含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	57,432,000			57,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	1,162,372	4,207,946	37,463	5,332,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45,946株
取締役会決議に基づく買付けによる増加 4,162,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 12,463株
ストック・オプション権利行使による減少 25,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	647	11.50	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	390	7.50	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	182	利益剰余金	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	57,432,000			57,432,000

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	5,332,855	19,865	40,252	5,312,468

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,865株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 7,252株

ストック・オプション権利行使による減少 33,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社							34
合計							34

注 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	182	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	104	2.00	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	260	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,337百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,282百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,337百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55百万円	現金及び現金同等物	12,282百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,891百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,118百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,891百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	773百万円	現金及び現金同等物	7,118百万円
現金及び預金勘定	12,337百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55百万円												
現金及び現金同等物	12,282百万円												
現金及び預金勘定	7,891百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	773百万円												
現金及び現金同等物	7,118百万円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
	工具、器具及 び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具及 び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	145	134	279	取得価額 相当額	72	51	124
減価償却 累計額相当額	90	102	192	減価償却 累計額相当額	43	35	79
期末残高 相当額	55	31	87	期末残高 相当額	28	15	44
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			1年以内				26百万円
			1年超				19百万円
			計				45百万円
			66百万円				47百万円
			65百万円				46百万円
			1百万円				0百万円
なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行ってお ります。			
また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリー ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利息法によってお ります。				なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。			
				また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリー ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利息法によってお ります。			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 機械関係事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table> <p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table>	1年以内	36百万円	1年超	39百万円	計	76百万円	リース料債権部分	713百万円	見積残存価額部分	25百万円	受取利息相当額	113百万円	リース投資資産	625百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内		159	1年超2年以内		140	2年超3年以内		138	3年超4年以内		106	4年超5年以内		73	5年超		94	1年以内	41百万円	1年超	78百万円	計	120百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 機械関係事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243百万円</td> </tr> </table>	1年以内	36百万円	1年超	3百万円	計	39百万円	リース料債権部分	542百万円	見積残存価額部分	25百万円	受取利息相当額	73百万円	リース投資資産	494百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内		136	1年超2年以内		134	2年超3年以内		104	3年超4年以内		72	4年超5年以内		56	5年超		37	1年以内	114百万円	1年超	128百万円	計	243百万円
1年以内	36百万円																																																																																		
1年超	39百万円																																																																																		
計	76百万円																																																																																		
リース料債権部分	713百万円																																																																																		
見積残存価額部分	25百万円																																																																																		
受取利息相当額	113百万円																																																																																		
リース投資資産	625百万円																																																																																		
	リース債権	リース投資資産																																																																																	
1年以内		159																																																																																	
1年超2年以内		140																																																																																	
2年超3年以内		138																																																																																	
3年超4年以内		106																																																																																	
4年超5年以内		73																																																																																	
5年超		94																																																																																	
1年以内	41百万円																																																																																		
1年超	78百万円																																																																																		
計	120百万円																																																																																		
1年以内	36百万円																																																																																		
1年超	3百万円																																																																																		
計	39百万円																																																																																		
リース料債権部分	542百万円																																																																																		
見積残存価額部分	25百万円																																																																																		
受取利息相当額	73百万円																																																																																		
リース投資資産	494百万円																																																																																		
	リース債権	リース投資資産																																																																																	
1年以内		136																																																																																	
1年超2年以内		134																																																																																	
2年超3年以内		104																																																																																	
3年超4年以内		72																																																																																	
4年超5年以内		56																																																																																	
5年超		37																																																																																	
1年以内	114百万円																																																																																		
1年超	128百万円																																																																																		
計	243百万円																																																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。短期的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、実需に応じた先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びリース債務は、主に仕入および販売に係る短期の資金負担や、製造子会社の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年1ヶ月後であります。短期借入の主な調達方法は貸出コミットメント契約により機動的に行い、金利はTIBORに連動しており、借入期間は主に1ヶ月以内です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、および支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中の「4 会計処理基準に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業取引権限規程に従い、事前の取引先審査を行っております。営業債権について、定期的に各事業部門において期日および残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。輸出等に伴う外国企業に対する営業債権については、輸出信用状やノンリコースの債権譲渡等の銀行取引を利用してリスクをヘッジしております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、実需に応じて先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2をご参照ください）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金及び預金	7,891	7,891	
(2)受取手形及び売掛金	30,954	30,878	75
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14	14	0
その他有価証券	3,295	3,295	
資産計	42,155	42,080	75
(1)支払手形及び買掛金	22,463	22,463	0
(2)短期借入金	5,022	5,022	
(3)長期借入金	455	454	0
負債計	27,941	27,940	1
デリバティブ取引	(18)	(18)	

(*)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示しております。

注 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建売掛金について為替予約の振当処理を行っており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該売掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所における株式および債券の時価によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

なお、一部の外貨建買掛金について為替予約の振当処理を行っており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該買掛金の時価は、ヘッジ手段である為替予約と一体として算定する方法によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された金額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております(上記「資産」(2)、「負債」(1)参照)。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております(上記「負債」(3)参照)。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,380

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	7,891	
受取手形及び売掛金	28,979	1,975
有価証券及び投資有価証券 国債		15
合計	36,870	1,990

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
長期借入金	151	151	152	
リース債務	4	4	2	0
合計	156	156	154	0

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	14	14	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	14	14	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	751	1,580	828
小計	751	1,580	828
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,075	1,332	743
小計	2,075	1,332	743
合計	2,827	2,912	85

注 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理
を行い投資有価証券評価損を計上した金額は、次のとおりであります。

当連結会計年度 9百万円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12	4	0

4 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
社債	3,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	583

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債		15
社債	3,000	
合計	3,000	15

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債	14	14	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	14	14	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,042	973	1,068
小計	2,042	973	1,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,253	1,858	605
小計	1,253	1,858	605
合計	3,295	2,831	463

注 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	3,000	3,000		プラント設備販売に係る 支払いに充当するため
合計	3,000	3,000		

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当はありません。

- 5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
その他有価証券について10百万円減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っており、主として個別予約取引で、成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約は行わない方針であります。

また、変動金利による借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、一定の範囲内で金利スワップ取引を行うこととしておりますが、現在利用している取引はありません。また、投機目的の金利スワップ取引は行わない方針であります。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクをそれぞれ有しておりますが、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。

また、デリバティブ取引の実行および管理は社内管理の規程に従い、各専門部署に集中しております。

2 取引の時価に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	為替予約取引 売建	220		1	1
	米ドル				
以外の取引	買建	34		1	1
	日本円				
	香港ドル	7		0	0
	合計	262		2	2

注 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	916			
	米ドル					15
	シンガポールドル					10
	ユーロ					0
	英ポンド					0
	為替予約取引 買建	買掛金	626			
	米ドル					16
	デンマーククローネ					7
	スウェーデンクローナ					0
	日本円					1
	ユーロ					0
	シンガポールドル					0
	タイバーツ	0				
	為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	720		
米ドル		注 2				
ユーロ		注 2				
英ポンド		注 2				
シンガポールドル		注 2				
為替予約取引 買建		買掛金	70			
米ドル						注 2
日本円						注 2
シンガポールドル						注 2
タイバーツ						注 2
ユーロ						注 2
英ポンド	注 2					
合計			2,928		16	

注 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

注 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	95	64	注
合計			95	64	注

注 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年 6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">63,740百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">79,133百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,393百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) 6.21%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,383百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間13年4ヶ月、加算部分は期間10年7ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金28百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,169百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> </table> <p>注 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	63,740百万円	年金財政計算上の給付債務の額	79,133百万円	差引額	15,393百万円	退職給付債務	2,288百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	906百万円	年金資産	1,169百万円	退職給付引当金	212百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年 6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">52,672百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">71,183百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,511百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日) 6.54%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,511百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分は期間17年3ヶ月、加算部分は期間8年10ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金28百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>注 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	年金資産の額	52,672百万円	年金財政計算上の給付債務の額	71,183百万円	差引額	18,511百万円	退職給付債務	2,269百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	646百万円	年金資産	1,325百万円	退職給付引当金	298百万円
年金資産の額	63,740百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	79,133百万円																																
差引額	15,393百万円																																
退職給付債務	2,288百万円																																
(内訳)																																	
未認識数理計算上の差異	906百万円																																
年金資産	1,169百万円																																
退職給付引当金	212百万円																																
年金資産の額	52,672百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	71,183百万円																																
差引額	18,511百万円																																
退職給付債務	2,269百万円																																
(内訳)																																	
未認識数理計算上の差異	646百万円																																
年金資産	1,325百万円																																
退職給付引当金	298百万円																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315百万円</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	202百万円	利息費用	43百万円	期待運用収益	38百万円	数理計算上の差異の費用処理額	59百万円	臨時に支払った割増退職金等	47百万円	退職給付費用	315百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312百万円</td> </tr> </table> <p>注 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	178百万円	利息費用	43百万円	期待運用収益	29百万円	数理計算上の差異の費用処理額	88百万円	臨時に支払った割増退職金等	30百万円	退職給付費用	312百万円
勤務費用	202百万円																								
利息費用	43百万円																								
期待運用収益	38百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	59百万円																								
臨時に支払った割増退職金等	47百万円																								
退職給付費用	315百万円																								
勤務費用	178百万円																								
利息費用	43百万円																								
期待運用収益	29百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	88百万円																								
臨時に支払った割増退職金等	30百万円																								
退職給付費用	312百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	14年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	14年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.5%																								
数理計算上の差異の処理年数	14年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13、監査役 4、従業員 219
株式の種類及びストック・オプションの付与数(注)	当社普通株式 1,660,000株
付与日	平成14年10月18日
権利確定条件	付与日(平成14年10月18日)において当社の取締役、監査役、従業員であること。
対象勤務期間	平成14年10月18日～ 平成15年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成22年6月30日

注 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	213,000
権利確定	
権利行使	25,000
失効	
未行使残	188,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	153
行使時平均株価(円)	460
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 34百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13、監査役 4、従業員 219
株式の種類及びストック・オプションの付与数(注)	当社普通株式 1,660,000株
付与日	平成14年10月18日
権利確定条件	付与日(平成14年10月18日)において当社の取締役、監査役、従業員であること。
対象勤務期間	平成14年10月18日～ 平成15年 6月30日
権利行使期間	平成15年 7月 1日～ 平成22年 6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年 7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 14、従業員 306
株式の種類及びストック・オプションの付与数(注)	当社普通株式 1,819,000株
付与日	平成21年 9月 1日
権利確定条件	付与日(平成21年 9月 1日)において当社の取締役、従業員であること。
対象勤務期間	平成21年 9月 1日～ 平成23年 7月31日
権利行使期間	平成23年 8月 1日～ 平成28年 7月31日

注 付与数は、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日	平成21年 7月30日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		
付与		1,819,000
失効		25,000
権利確定		
未確定残		1,794,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	188,000	
権利確定		
権利行使	33,000	
失効		
未行使残	155,000	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月27日	平成21年 7月30日
権利行使価格(円)	153	313
行使時平均株価(円)	276	
付与日における公正な評価単価(円)		64

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 37.98%

予想残存期間に対応する週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

予想残存期間 4年5ヶ月

付与後制限期間内は権利行使できないものとし、権利行使期間中はその中間点においてすべて権利行使されるものと仮定して見積もっております。

予想配当 11円/株

平成21年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.55%

残存期間が予想残存期間に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
会員権評価損	99百万円	会員権評価損	27百万円
貸倒引当金	80百万円	貸倒引当金	167百万円
賞与引当金	172百万円	賞与引当金	186百万円
減価償却費	53百万円	減価償却費	52百万円
未払事業税等	27百万円	未払事業税等	25百万円
退職給付引当金	83百万円	退職給付引当金	128百万円
役員退職引当金	80百万円	役員退職引当金	86百万円
投資有価証券評価損	162百万円	投資有価証券評価損	2百万円
繰越欠損金	105百万円	繰越欠損金	96百万円
その他	161百万円	その他	180百万円
繰延税金資産小計	1,028百万円	繰延税金資産小計	953百万円
評価性引当額	386百万円	評価性引当額	393百万円
繰延税金資産合計	642百万円	繰延税金資産合計	559百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
建物圧縮記帳積立金	25百万円	建物圧縮記帳積立金	23百万円
その他有価証券評価差額金	36百万円	その他有価証券評価差額金	189百万円
その他	13百万円	その他	8百万円
繰延税金負債合計	74百万円	繰延税金負債合計	222百万円
繰延税金資産の純額	567百万円	繰延税金資産の純額	337百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3%
住民税均等割	0.8%	住民税均等割	1.9%
海外子会社税率差異	1.8%	海外子会社税率差異	2.2%
海外所得に対する事業税	0.4%	海外所得に対する事業税	0.1%
評価性引当額	7.5%	評価性引当額	11.1%
その他	3.7%	過年度法人税等	3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%	その他	4.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.2%

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	121,673	4,326	1,285	127,285	()	127,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	121,673	4,326	1,285	127,285	()	127,285
営業費用	119,010	4,250	1,132	124,392	()	124,392
営業利益	2,663	76	153	2,893	()	2,893
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	46,560	1,422	1,534	49,517	14,549	64,066
減価償却費	146	1	191	339	17	357
資本的支出	192	1	64	258	5	263

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料、プラスチック原料、化学品
その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 14,549百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表 分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益、資産、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、これによる損益、資産、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益、資産、減価償却費及び資本的支出に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,984	3,733	340	85,058	()	85,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	80,984	3,733	340	85,058	()	85,058
営業費用	80,193	3,650	273	84,116	()	84,116
営業利益	791	83	67	941	()	941
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	45,573	1,348	1,272	48,194	6,902	55,096
減価償却費	148	1	157	306	19	326
資本的支出	212	1	222	437	6	443

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料、プラスチック原料、化学品
その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,902百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	114,381	8,935	3,969	127,285	()	127,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,663	1,679	1,146	7,489	(7,489)	
計	119,044	10,615	5,115	134,775	(7,489)	127,285
営業費用	116,449	10,307	5,188	131,944	(7,552)	124,392
営業利益又は 営業損失()	2,595	308	72	2,831	62	2,893
資産	43,538	4,417	1,561	49,517	14,549	64,066

- 注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、中国
 (2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 14,549百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計処理の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表 分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益および資産に与える影響は軽微であります。
- (リース取引に関する会計基準の適用)
 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。なお、これによる損益および資産に与える影響は軽微であります。
- (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)
 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益および資産に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,381	6,364	2,312	85,058	()	85,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,895	1,885	1,385	6,166	(6,166)	
計	79,277	8,250	3,697	91,225	(6,166)	85,058
営業費用	78,054	8,250	3,907	90,212	(6,096)	84,116
営業利益又は 営業損失()	1,222	0	209	1,012	70	941
資産	42,240	4,319	1,628	48,188	6,908	55,096

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国、韓国

(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,908百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	39,625	2,571	3,646	2,109	47,951
連結売上高(百万円)					127,285
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.1	2.0	2.9	1.7	37.7

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国、シンガポール、タイ、韓国、カタール、ベトナム

(2) ヨーロッパ スロバキア、ハンガリー、チェコ

(3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ

(4) その他の地域 ブラジル、アルジェリア、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,284	1,656	1,423	1,017	23,380
連結売上高(百万円)					85,058
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.7	1.9	1.7	1.2	27.5

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国、タイ、韓国、フィリピン、マレーシア、シンガポール

(2) ヨーロッパ スロバキア、スペイン、オランダ

(3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ、プエルトリコ

(4) その他の地域 ブラジル、アルジェリア、チュニジア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)浅野研究所	愛知県 愛知郡 東郷町	546	製造業	直接 38.05%	商品の仕入 役員の兼務	商品の購入	1,743	支払手 形及び 買掛金	645

注 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	410円63銭	1株当たり純資産額	416円63銭
1株当たり当期純利益	25円76銭	1株当たり当期純利益	6円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円94銭

注 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,694	22,082
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,393	21,714
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権		34
少数株主持分	300	332
普通株式の発行済株式数(株)	57,432,000	57,432,000
普通株式の自己株式数(株)	5,332,855	5,312,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	52,099,145	52,119,532

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,384	363
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,384	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	53,749,109	52,103,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	119,651	242,683
普通株式増加数(株)	119,651	242,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,954	5,022	0.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	150	151	1.71	
1年以内に返済予定のリース債務	2	4	3.68	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	455	304	1.71	平成23年4月28日～ 平成25年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4	6	3.40	平成23年4月30日～ 平成25年4月30日
合計	5,567	5,489	0.90	

注 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	151	152		
リース債務	4	2	0	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	16,108	19,074	16,523	33,351
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	521	298	17	1,480
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	457	23	100	897
1株当たり 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	8.78	0.44	1.92	17.22

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,277	4,817
受取手形	4 4,874	4 4,731
売掛金	4 23,224	4 23,825
リース投資資産	625	494
有価証券	3,000	-
商品及び製品	1,541	2,299
前渡金	4,195	2,589
前払費用	39	41
繰延税金資産	177	157
短期貸付金	4 1,087	4 1,165
未収入金	1,831	606
その他	291	192
貸倒引当金	9	46
流動資産合計	50,157	40,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,205	1,083
減価償却累計額	700	641
建物（純額）	504	442
機械及び装置	-	20
減価償却累計額	-	0
機械及び装置（純額）	-	19
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	17	21
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品	327	294
減価償却累計額	212	200
工具、器具及び備品（純額）	115	93
土地	522	508
E S C O事業資産	2 132	2 132
減価償却累計額	18	26
E S C O事業資産（純額）	114	106
賃貸用資産	937	908
減価償却累計額	802	630
賃貸用資産（純額）	134	277
有形固定資産合計	1,404	1,456
無形固定資産		
電話加入権	11	11
ソフトウェア	9	7
その他	2	2
無形固定資産合計	24	22

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,506	1 3,680
関係会社株式	3,405	4,292
繰延税金資産	288	-
従業員に対する長期貸付金	48	50
固定化営業債権	3 53	3 33
長期前払費用	0	0
差入保証金	468	464
その他	277	261
貸倒引当金	223	211
投資その他の資産合計	7,825	8,570
固定資産合計	9,254	10,049
資産合計	59,411	50,922
負債の部		
流動負債		
買掛金	4 23,429	4 21,916
短期借入金	7 4,920	7 4,920
1年内返済予定の長期借入金	150	151
未払費用	170	141
未払法人税等	169	127
前受金	10,379	2,667
預り金	119	105
賞与引当金	314	300
役員賞与引当金	49	56
その他	39	28
流動負債合計	39,742	30,414
固定負債		
長期借入金	455	304
繰延税金負債	-	14
退職給付引当金	72	122
役員退職慰労引当金	165	193
その他	0	0
固定負債合計	695	636
負債合計	40,437	31,050

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
その他資本剰余金	4	3
資本剰余金合計	3,791	3,789
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	36	34
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	6,810	7,444
利益剰余金合計	12,259	12,892
自己株式	2,225	2,222
株主資本合計	18,930	19,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	276
繰延ヘッジ損益	8	3
評価・換算差額等合計	43	272
新株予約権	-	34
純資産合計	18,974	19,872
負債純資産合計	59,411	50,922

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	117,193	77,252
売上原価		
商品期首たな卸高	4,280	1,541
当期商品仕入高	104,660	70,376
合計	108,940	71,918
商品期末たな卸高	1,541	2,299
商品売上原価	107,398	69,618
売上原価合計	107,398	69,618
売上総利益	9,794	7,634
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	166
給料	2,418	2,202
賞与	498	241
賞与引当金繰入額	314	300
役員賞与引当金繰入額	49	56
退職給付費用	216	230
役員退職慰労引当金繰入額	35	38
福利厚生費	756	650
旅費	506	340
通信費	145	112
事務用消耗品費	20	15
図書印刷費	25	21
賃借料	711	643
交際費	229	149
広告宣伝費	89	54
保険料	47	46
租税公課	26	22
事業税及び事業所税額	49	45
減価償却費	63	59
水道光熱費	19	15
調査費	7	6
自動車費	160	129
貸倒引当金繰入額	29	154
雑費	748	579
販売費及び一般管理費合計	7,370	6,283
営業利益	2,423	1,350

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 43	5 48
有価証券利息	33	5
受取配当金	5 266	5 185
仕入割引	210	99
受取手数料	5 12	5 27
その他	42	6 202
営業外収益合計	608	568
営業外費用		
支払利息	60	30
支払手数料	78	36
コミットメントフィー	25	21
為替差損	100	19
その他	19	32
営業外費用合計	284	140
経常利益	2,748	1,777
特別利益		
固定資産売却益	-	2 40
投資有価証券売却益	4	-
その他	0	0
特別利益合計	5	40
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 0
固定資産除却損	4 3	4 8
投資有価証券評価損	27	10
貸倒引当金繰入額	-	11
会員権評価損	6	-
その他	3	1
特別損失合計	40	31
税引前当期純利益	2,712	1,786
法人税、住民税及び事業税	1,054	677
過年度法人税等	-	44
法人税等調整額	162	146
法人税等合計	1,216	867
当期純利益	1,495	918

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,105	5,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,786	3,786
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,786	3,786
その他資本剰余金		
前期末残高	6	4
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	4	3
資本剰余金合計		
前期末残高	3,792	3,791
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	3,791	3,789
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	970	970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
前期末残高	38	36
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	36	34
別途積立金		
前期末残高	4,442	4,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,442	4,442

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,350	6,810
当期変動額		
剰余金の配当	1,037	286
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	1,495	918
当期変動額合計	459	634
当期末残高	6,810	7,444
利益剰余金合計		
前期末残高	11,801	12,259
当期変動額		
剰余金の配当	1,037	286
建物圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,495	918
当期変動額合計	458	632
当期末残高	12,259	12,892
自己株式		
前期末残高	421	2,225
当期変動額		
自己株式の取得	1,812	5
自己株式の処分	9	8
当期変動額合計	1,803	2
当期末残高	2,225	2,222
株主資本合計		
前期末残高	20,277	18,930
当期変動額		
剰余金の配当	1,037	286
当期純利益	1,495	918
自己株式の取得	1,812	5
自己株式の処分	7	6
当期変動額合計	1,346	633
当期末残高	18,930	19,564

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	828	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	775	223
当期変動額合計	775	223
当期末残高	52	276
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	5
当期変動額合計	9	5
当期末残高	8	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	828	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	785	228
当期変動額合計	785	228
当期末残高	43	272
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	34
当期変動額合計	-	34
当期末残高	-	34
純資産合計		
前期末残高	21,106	18,974
当期変動額		
剰余金の配当	1,037	286
当期純利益	1,495	918
自己株式の取得	1,812	5
自己株式の処分	7	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	785	263
当期変動額合計	2,131	897
当期末残高	18,974	19,872

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）を採用し ております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。</p>	<p>満期保有目的の債券 左記に同じ 子会社株式および関連会社株式 左記に同じ</p> <p>その他有価証券 左記に同じ</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	左記に同じ
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）を採用しており ます。</p> <p>（会計処理の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準委員 会 平成18年7月5日公表分 企業会計 基準第9号）を適用し、評価基準につ いては、原価法から原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）に変更しており ます。なお、これによる当事業年度の財 務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>先入先出法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）を採用しており ます。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、車両運搬具、 工具、器具及び備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 3～50年 車両運搬具 6～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>E S C O事業資産 顧客との契約期間（15年）に基づ く定額法を採用しております。</p> <p>賃貸用資産 主に賃貸契約に基づく賃貸期間 を償却年数とし、賃貸期間満了時 の処分見積価額を残存価額とする 定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 建物、機械及び装置、車両 運搬具、工具、器具及び備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 17年 車両運搬具 6～7年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>E S C O事業資産 左記に同じ</p> <p>賃貸用資産 左記に同じ</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 左記に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左記に同じ
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生しておりません。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された普通退職金を限度額とした当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>賞与引当金 左記に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左記に同じ</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生しておりません。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>（会計処理の変更） 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職引当金 左記に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>請負に係る収益の計上は、工事完成基準を採用しておりますが、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ア ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引 イ ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利による借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約および特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p> <p>ヘッジ方針 左記に同じ</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 左記に同じ</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日改正 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(賃借取引について) リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(賃貸取引について) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書関係) 特別損失の「役員退職慰労金」は、重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる役員退職慰労金は、1百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 取引保証金等の代用として投資有価証券14百万円が差入れられております。	1 取引保証金等の代用として投資有価証券14百万円が差入れられております。
2 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。	2 E S C O事業資産 E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。
建物 5百万円	建物 5百万円
機械及び装置 127百万円	機械及び装置 127百万円
3 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。これらの債権については48百万円の貸倒引当金が設定されております。	3 財務諸表等規則第32条第1項10号の債権であります。これらの債権については29百万円の貸倒引当金が設定されております。
4 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	4 関係会社に対する区分掲記された科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。
受取手形及び売掛金 860百万円	受取手形及び売掛金 662百万円
短期貸付金 1,087百万円	短期貸付金 1,165百万円
買掛金 1,330百万円	買掛金 2,490百万円
5 偶発債務として、関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり保証を行っております。	5 偶発債務として、関係会社の金融機関からの借入金等の債務に対して、次のとおり保証を行っております。
DAIICHI JITSUGYO 34百万円 (AMERICA), INC. (US\$350千)	DAIICHI JITSUGYO 209百万円 (AMERICA), INC. (US\$2,222千)
DAIICHI JITSUGYO 18百万円 ASIA PTE. LTD. (US\$120千、6百万円)	DJK EUROPE GMBH 0百万円 (EUR4千)
DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL 0百万円 COMERCIO DE MAQUINAS LTDA. (R\$10千)	第一実業(香港)有限公司 193百万円
杭州哈利瑪電材技術有限公司 21百万円 他1社 (RMB1,252千、RM120千)	DAIICHI JITSUGYO 11百万円 ASIA PTE. LTD. (US\$120千)
	DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL 0百万円 COMERCIO DE MAQUINAS LTDA. (R\$10千)
	杭州哈利瑪電材技術有限公司 19百万円 他1社 (RMB1,312千、RM60千)
6 手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 15百万円	
7 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。	7 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 10,000百万円	貸出コミットメントの総額 10,000百万円
借入実行残高 4,500百万円	借入実行残高 4,500百万円
差引額 5,500百万円	差引額 5,500百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">97百万円</p>
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 0百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 1百万円 土地 38百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 0百万円 車両運搬具 0百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 3百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 8百万円</p>
<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 11百万円 受取配当金 163百万円 受取手数料 12百万円</p>	<p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 15百万円 受取配当金 91百万円 受取手数料 27百万円</p> <p>6 営業外収益の「その他」には、得意先からの受注キャンセル料119百万円が含まれております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度末 増加株式数 (株)	当事業年度末 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,162,372	4,207,946	37,463	5,332,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 45,946株

取締役会決議に基づく買付けによる増加 4,162,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 12,463株

ストック・オプション権利行使による減少 25,000株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度末 増加株式数 (株)	当事業年度末 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	5,332,855	19,865	40,252	5,312,468

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,865株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 7,252株

ストック・オプション権利行使による減少 33,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	104	125	230	取得価額 相当額	44	43	88
減価償却 累計額相当額	67	96	163	減価償却 累計額相当額	27	30	58
期末残高 相当額	36	29	66	期末残高 相当額	16	13	30
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			36百万円				18百万円
			30百万円				12百万円
			計 66百万円				計 30百万円
支払リース料			54百万円	支払リース料			36百万円
減価償却費相当額			54百万円	減価償却費相当額			36百万円
支払利息相当額			0百万円	支払利息相当額			0百万円
<p>なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			
オペレーティング・リース取引 (借主側)				オペレーティング・リース取引 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
			36百万円				36百万円
			39百万円				3百万円
			計 76百万円				計 39百万円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">713百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td colspan="2" style="text-align: center;">(単位：百万円)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース債権</td><td style="text-align: center;">リース投資資産</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td style="text-align: right;">94</td></tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	713百万円	見積残存価額部分	25百万円	受取利息相当額	113百万円	リース投資資産	625百万円	流動資産	(単位：百万円)			リース債権	リース投資資産	1年以内		159	1年超 2年以内		140	2年超 3年以内		138	3年超 4年以内		106	4年超 5年以内		73	5年超		94	1年以内	41百万円	1年超	78百万円	計	120百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td colspan="2" style="text-align: center;">(単位：百万円)</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: center;">リース債権</td><td style="text-align: center;">リース投資資産</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td></td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">128百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	542百万円	見積残存価額部分	25百万円	受取利息相当額	73百万円	リース投資資産	494百万円	流動資産	(単位：百万円)			リース債権	リース投資資産	1年以内		136	1年超 2年以内		134	2年超 3年以内		104	3年超 4年以内		72	4年超 5年以内		56	5年超		37	1年以内	114百万円	1年超	128百万円	計	243百万円
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	713百万円																																																																																
見積残存価額部分	25百万円																																																																																
受取利息相当額	113百万円																																																																																
リース投資資産	625百万円																																																																																
流動資産	(単位：百万円)																																																																																
	リース債権	リース投資資産																																																																															
1年以内		159																																																																															
1年超 2年以内		140																																																																															
2年超 3年以内		138																																																																															
3年超 4年以内		106																																																																															
4年超 5年以内		73																																																																															
5年超		94																																																																															
1年以内	41百万円																																																																																
1年超	78百万円																																																																																
計	120百万円																																																																																
流動資産																																																																																	
リース料債権部分	542百万円																																																																																
見積残存価額部分	25百万円																																																																																
受取利息相当額	73百万円																																																																																
リース投資資産	494百万円																																																																																
流動資産	(単位：百万円)																																																																																
	リース債権	リース投資資産																																																																															
1年以内		136																																																																															
1年超 2年以内		134																																																																															
2年超 3年以内		104																																																																															
3年超 4年以内		72																																																																															
4年超 5年以内		56																																																																															
5年超		37																																																																															
1年以内	114百万円																																																																																
1年超	128百万円																																																																																
計	243百万円																																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額:子会社株式3,870百万円、関連会社株式421百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">465百万円</p>	会員権評価損	98百万円	貸倒引当金	74百万円	賞与引当金	127百万円	減価償却費	56百万円	未払事業税等	25百万円	退職給付引当金	29百万円	役員退職引当金	67百万円	貸倒損失	25百万円	投資有価証券評価損	162百万円	その他	36百万円	繰延税金資産小計	704百万円	評価性引当額	167百万円	繰延税金資産合計	536百万円	建物圧縮記帳積立金	25百万円	その他有価証券評価差額金	36百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	71百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">549百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">142百万円</p>	会員権評価損	26百万円	貸倒引当金	148百万円	賞与引当金	122百万円	減価償却費	56百万円	退職給付引当金	49百万円	役員退職引当金	79百万円	貸倒損失	26百万円	投資有価証券評価損	2百万円	その他	39百万円	繰延税金資産小計	549百万円	評価性引当額	187百万円	繰延税金資産合計	362百万円	建物圧縮記帳積立金	23百万円	その他有価証券評価差額金	189百万円	その他	7百万円	繰延税金負債合計	220百万円
会員権評価損	98百万円																																																																		
貸倒引当金	74百万円																																																																		
賞与引当金	127百万円																																																																		
減価償却費	56百万円																																																																		
未払事業税等	25百万円																																																																		
退職給付引当金	29百万円																																																																		
役員退職引当金	67百万円																																																																		
貸倒損失	25百万円																																																																		
投資有価証券評価損	162百万円																																																																		
その他	36百万円																																																																		
繰延税金資産小計	704百万円																																																																		
評価性引当額	167百万円																																																																		
繰延税金資産合計	536百万円																																																																		
建物圧縮記帳積立金	25百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	36百万円																																																																		
その他	9百万円																																																																		
繰延税金負債合計	71百万円																																																																		
会員権評価損	26百万円																																																																		
貸倒引当金	148百万円																																																																		
賞与引当金	122百万円																																																																		
減価償却費	56百万円																																																																		
退職給付引当金	49百万円																																																																		
役員退職引当金	79百万円																																																																		
貸倒損失	26百万円																																																																		
投資有価証券評価損	2百万円																																																																		
その他	39百万円																																																																		
繰延税金資産小計	549百万円																																																																		
評価性引当額	187百万円																																																																		
繰延税金資産合計	362百万円																																																																		
建物圧縮記帳積立金	23百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	189百万円																																																																		
その他	7百万円																																																																		
繰延税金負債合計	220百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>海外所得に対する事業税</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	0.7%	海外所得に対する事業税	0.4%	評価性引当額	1.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>海外所得に対する事業税</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.1%	海外所得に対する事業税	0.1%	評価性引当額	1.1%	過年度法人税等	2.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																												
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8%																																																																		
住民税均等割	0.7%																																																																		
海外所得に対する事業税	0.4%																																																																		
評価性引当額	1.1%																																																																		
その他	0.8%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																		
住民税均等割	1.1%																																																																		
海外所得に対する事業税	0.1%																																																																		
評価性引当額	1.1%																																																																		
過年度法人税等	2.5%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	364円20銭	1株当たり純資産額	380円61銭
1株当たり当期純利益	27円83銭	1株当たり当期純利益	17円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	27円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17円56銭

注 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	18,974	19,872
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,974	19,837
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権		34
普通株式の発行済株式数(株)	57,432,000	57,432,000
普通株式の自己株式数(株)	5,332,855	5,312,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(株)	52,099,145	52,119,532

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,495	918
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,495	918
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	53,749,109	52,103,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	119,651	242,683
普通株式増加数(株)	119,651	242,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業(株)	79,675	432
		北越紀州製紙(株)	796,743	372
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,677,000	310
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	597,140	292
		大宝工業(株)	13,000	273
		石油資源開発(株)	40,000	189
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	57,005	176
		日本興亜損害保険(株)	300,000	176
		三菱重工業(株)	400,000	154
		太陽誘電(株)	89,600	132
		(株)タクマ	572,000	128
		(株)日本触媒	150,000	126
		小野薬品工業(株)	30,000	124
		(株)横浜銀行	200,334	91
		国際石油開発帝石(株)	113	77
		岩崎電気(株)	360,000	63
		その他(43銘柄)	1,495,627	544
		計	6,858,237	3,666

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第253回分離元本国債	15	14
		計	15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,205	17	138	1,083	641	31	442
機械及び装置		20		20	0	0	19
車両運搬具	30			30	21	4	8
工具、器具及び備品	327	21	54	294	200	31	93
土地	522		14	508			508
E S C O事業資産	132			132	26	7	106
賃貸用資産	937	222	250	908	630	74	277
有形固定資産計	3,155	281	458	2,977	1,521	150	1,456
無形固定資産							
電話加入権	11			11			11
ソフトウェア	10			10	2	2	7
その他	2			2			2
無形固定資産計	24			24	2	2	22
長期前払費用	0	0	0	0			0
繰延資産							
繰延資産計							

注 1 当期増加額の主なもの

建物	大阪支店事務所フロア移転に伴う取得	16百万円
機械及び装置	太陽光発電システム	20百万円
工具、器具及び備品	大阪支店事務所フロア移転に伴う取得	11百万円
賃貸用資産	本圧着装置	56百万円
	SMT実装ライン	73百万円
	デアイサー	24百万円
	はんだ付けロボット他	13百万円

2 当期減少額の主なもの

建物	社宅売却	99百万円
	大阪支店事務所フロア移転に伴う除却	38百万円
工具、器具及び備品	デモ機売却	20百万円
	大阪支店事務所フロア移転に伴う除却	20百万円
土地	社宅売却	14百万円
賃貸用資産	ダイスポッピングプレス	17百万円
	SMT実装ライン	120百万円
	射出成形機	64百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	233	64	29	9	258
賞与引当金	314	300	314		300
役員賞与引当金	49	56	49		56
役員退職慰労引当金	165	38	10		193

注 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	949
普通預金	27
通知預金	3,800
外貨預金	38
計	4,816
合計	4,817

受取手形

イ 業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係	95	(株)田中化学研究所	87	富士チタン工業(株)	2	日本エア・リキード(株)	2
エンジニアリング・建設関係	966	(株)三洋商事	97	安田(株)	90	千代田化工建設(株)	85
電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係	201	大日電子(株)	82	タカヤ(株)	32	パロマ工業(株)	15
プラスチック・ゴム・セラミックス・ガラス・繊維関係	768	芙蓉総合リース(株)	106	中央化学(株)	89	中銀リース(株)	75
紙・パルプ・紙工関係	20	三菱製紙エンジニアリング(株)	17	中越パルプ工業(株)	2	大塚包装工業(株)	1
自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係	640	日本電工(株)	503	日通機工(株)	42	中部美化企業(株)	14
薬品・食品・化粧品・油脂関係	1,522	大洋薬品工業(株)	455	日本G E(株)	336	芙蓉総合リース(株)	283
その他	515	ニッセイ・リース(株)	189	三菱電機クレジット(株)	89	富士機材(株)	73
計	4,731						

注 関係会社受取手形を含んでおります。

□ 期日別内訳(受取手形、割引手形、裏書譲渡手形)

期日別	平成22年 4月満期 (百万円)	平成22年 5月満期 (百万円)	平成22年 6月満期 (百万円)	平成22年 7月満期 (百万円)	平成22年 8月満期 (百万円)	平成22年 9月以降満期 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	1,020	1,383	839	499	763	224	4,731

売掛金

イ 業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生 産・ガス石油精製 ・化学関係	5,065	コスモ石油(株)	1,516	イビデン(株)	1,048	SAGADRIL-2 INC.	502
エンジニアリング ・建設関係	1,199	コスモエンジニアリング(株)	597	東洋エンジニア リング(株)	196	大成建設(株)	84
電子・情報通信・ 電機・精密・光学 ・音響・楽器関係	5,624	CAL-COMP ELECTRONICS (THAILAND)PUBLIC CO.,LTD.	1,347	シークス(株)	488	V.S. INTERNATIONAL INDUSTRY LIMITED	345
プラスチック・ ゴム・セラミック ・ガラス・繊維 関係	2,980	DAIHO(SINGAPORE)PTE.LTD.	399	(株)クラレ	317	日本エラストマー (株)	262
紙・パルプ・紙工 関係	641	三菱製紙(株)	199	日本製紙(株)	152	日本大昭和板紙(株)	70
自動車・鉄鋼・金 属・造船・重機関 係	3,076	豊田合成(株)	1,098	富士重工業(株)	365	三菱重工業(株)	343
薬品・食品・化粧 品・油脂関係	2,026	オリックス(株)	819	武田薬品工業(株)	350	アステラス東海(株)	171
その他	3,211	KENMEC MECHANICAL ENGINEERING CO.,LTD.	280	KINPO ELECTRONICS (CHINA) CO.,LTD.	266	(独)国立印刷局	196
計	23,825						

注 関係会社売掛金を含んでおります。

□ 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
23,224	80,369	79,768	23,825	77.0	106.8

注 消費税等の会計処理の方法は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
電子精密機器および同部品	1,621
錠剤検査機	298
空港地上支援機器用部品	138
射出成形機および同関連機器	121
掘削機	42
印刷機器	8
その他	68
計	2,299
製品	
合計	2,299

前渡金

業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係	561	三菱重工業(株)	393	ナトコジャパン(株)	130	(株)暁金属工業	23
エンジニアリング・建設関係	13	(株)テクニカ	13				
電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係	9	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	5	LEEHEC INTERNATIONAL CO., LTD.	4		
プラスチック・ゴム・セラミックス・ガラス・繊維関係	338	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	149	COMBAT ENTERPRISE (M)SDN.BHD.	95	(株)ヤグチテクノ	25
紙・パルプ・紙工関係	685	アンドリッツ(株)	594	(株)丸石製作所	91		
自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係	272	BERNOULLI SYSTEM AB.	49	三菱レイヨン・エンジニアリング(株)	48	WEATHERFORD ASIA PACIFIC PTE.LTD.	42
薬品・食品・化粧品・油脂関係	525	(株)システック牛島	358	第一実業ビスウィル(株)	72	(株)エアレックス	58
その他	183	VESTERGAARD COMPANY A/S.	87	(株)神鋼環境ソリューション	30	第一実業ビスウィル(株)	22
計	2,589						

注 関係会社前渡金を含んでおります。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
(株)第一メカテック	160
(株)DJTECH	160
第一実業ビスウィル(株)	1,410
(株)フロー・ダイナミックス	15
ディー・ジェー・ケー興産(株)	10
第一エンジニアリング(株)	90
D J Kイノバリュウ(株)	50
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	580
DAIICHI JITSUGYO DO BRASIL COMERCIO DE MAQUINAS LTDA.	134
DJK EUROPE GMBH	390
上海一実貿易有限公司	400
第一実業(香港)有限公司	194
一實股? 有限公司	161
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.	113
計	3,870
関連会社株式	
(株)浅野研究所	325
第一スルザー(株)	11
ナトコジャパン(株)	60
杭州哈利瑪電材技術有限公司	18
HARIMATEC MALAYSIA SDN. BHD.	6
計	421
合計	4,292

買掛金

業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係	6,491	三菱化工機(株)	3,780	三菱重工業(株)	635	(株)ノリタケカンパニーリミテド	283
エンジニアリング・建設関係	1,788	三菱重工プラント建設(株)	376	高砂工業(株)	154	SIEMENS INDUSTRIAL TURBOMACHINERY LTD.	131
電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係	2,652	(株)石井工作研究所	355	パナソニック(株)	204	(株)第一メカテック	159
プラスチック・ゴム・セラミックス・ガラス・繊維関係	3,192	三菱重工プラスチックテクノロジー(株)	641	(株)浅野研究所	540	住友重機械プロセス機器(株)	315
紙・パルプ・紙工関係	660	アンドリッツ(株)	346	帝人エンジニアリング(株)	137	ダックエンジニアリング(株)	54
自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係	3,344	三菱重工業(株)	686	(株)ノリタケカンパニーリミテド	417	(株)日販製作所	338
薬品・食品・化粧品・油脂関係	1,044	第一実業ビスウィル(株)	261	和光純薬工業(株)	125	(株)イワクロ	92
その他	2,743	パナソニック(株)	336	(株)トプコン	222	第一実業ビスウィル(株)	206
計	21,916						

注 関係会社買掛金を含んでおります。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,395
(株)三井住友銀行	990
(株)三菱東京UFJ銀行	990
(株)りそな銀行	675
その他	870
小計	4,920
1年以内に返済予定の長期借入金	151
合計	5,071

前受金

業種別内訳

分類	金額 (百万円)	主な相手先および金額(百万円)					
エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関係	500	BP EXPLORATION (EL DJAZAIR) LTD.	398	アブダビ石油(株)	100	V E R I T A S BIOVENTIONS PVT.	1
エンジニアリング・建設関係	106	三井造船プラントエンジニアリング(株)	105	LUCHUAN INT'L CO., LIMITED	0		
電子・情報通信・電機・精密・光学・音響・楽器関係	84	U N I M I C R O N TECHNOLOGY CORP.	45	JENTECH PRECISION INDUSTRIAL CO., LTD.	19	A-DATA TECHNOLOGY CO.,LTD.	8
プラスチック・ゴム・セラミックス・ガラス・繊維関係	292	日本ブチル(株)	159	(株)ホンダトレーディング	106	SANYO HA ASEAN CORPORATION	13
紙・パルプ・紙工関係	728	中越パルプ工業(株)	567	紀州製紙(株)	94	日本製紙(株)	59
自動車・鉄鋼・金属・造船・重機関係	146	NANTONG KUBO NEW MATERIAL CO.,LTD.	74	住友金属工業(株)	45	美光九州(株)	17
薬品・食品・化粧品・油脂関係	311	中外製薬工業(株)	95	目黒化工(株)	66	持田製薬工場(株)	42
その他	497	DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.	201	全日本空輸(株)	150	A-DATA TECHNOLOGY CO.,LTD.	63
計	2,667						

注 関係会社前受金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 (特別口座) 同上 無料
公告掲載方法	公告は電子公告により行うこととしております。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載し行います。
株主に対する特典	なし

注 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付 書類、確認書	事業年度 (第86期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第86期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 および確認書	第87期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
	第87期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	第87期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2
(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)に基づく臨時報告書
平成21年7月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に
基づく臨時報告書
平成22年6月24日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)
平成21年9月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

第一実業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久世浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島達弥

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一実業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一実業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一実業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一実業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

第一実業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一実業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。